

# 瀬戸内市の財務書類

(平成27年度決算)



平成29年3月

瀬戸内市総合政策部財政課

# 目 次

<b>1. はじめに</b>	<b>1</b>
<b>2. 財務書類に関する基本的事項</b>	<b>2</b>
(1) 財務書類4表の連結対象範囲	2
(2) 対象年度及び作成基準日	2
(3) 作成基礎数値	2
(4) 貸借対照表	3
(5) 行政コスト計算書	3
(6) 純資産変動計算書	4
(7) 資金収支計算書	4
(8) 財務書類4表の関係	5
<b>3. 普通会計財務書類4表</b>	<b>6</b>
(1) 普通会計貸借対照表の概要	6
(2) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(3) 普通会計純資産変動計算書の概要	16
(4) 普通会計資金収支計算書の概要	19
<b>4. 普通会計財務書類を活用した分析</b>	<b>22</b>
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	22
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	23
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 受益者負担比率	25
(6) 行政コスト対公共資産比率	25
(7) 行政コスト対税収等比率	26
(8) 地方債の償還可能年数	27
(9) 有形固定資産の更新資金手当比率	28
(10) 市民一人当たりの財務書類	28
<b>5. 連結財務書類4表</b>	<b>30</b>
(1) 連結の方法	30
(2) 連結貸借対照表の概要	30
(3) 連結行政コスト計算書の概要	33
(4) 連結純資産変動計算書の概要	36
(5) 連結資金収支計算書の概要	37
<b>6. 連結財務書類を活用した分析</b>	<b>41</b>
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	41
(2) 歳入額対資産比率	42
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	42
(4) 受益者負担比率	43
(5) 行政コスト対公共資産比率	44
(6) 地方債の償還可能年数	45
(7) 市民一人当たりの財務書類	46
<b>7. 普通会計財務書類4表（本表）</b>	<b>47</b>
<b>8. 連結財務書類4表（本表）</b>	<b>51</b>

# 1. はじめに

---

現在の地方自治体の財務会計は、現金の受け渡しの時点で取引を認識する現金主義に基づく単式簿記となっており、また、会計年度独立の原則に基づく単年度会計によって歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。これは、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、これまでに蓄えてきた資産や現在抱えている負債、また、一部事務組合や第三セクターなども含めた自治体全体の財務情報を把握するには向いていません。

そのため、国の指針により、地方公共団体においても民間企業と同じように発生主義と複式簿記の考え方を導入した財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むこととされ、地方公共団体向けに企業会計的手法をとり入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されました。

これを受けて、瀬戸内市では平成20年度決算から普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成し、公表していますが、作成にあたっては、基準モデルはすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が初期の段階から必須とされているため、瀬戸内市の状況から既存の決算統計情報などを活用することにより作成可能な総務省方式改訂モデルを採用しています。

今後は、国の要請により、平成28年度決算から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成することとしています。今まで以上に詳細な財務書類の作成と分析を行うことにより、瀬戸内市の特徴や課題を明らかにしたうえで、資産・債務の適切な管理や効率的で効果的な行政経営に活用していくとともに、財務情報を市民の皆さまに対してよりわかりやすく公表してまいります。

## 2. 財務書類に関する基本的事項

### (1) 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象会計、団体などは次のとおりです。

区 分	会計及び団体名等
普通会計	・一般会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・国民健康保険診療施設裳掛診療所特別会計</li> <li>・国民健康保険診療施設美和診療所特別会計</li> <li>・介護保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・農業集落排水事業特別会計</li> <li>・漁業集落排水事業特別会計</li> <li>・下水道事業特別会計</li> <li>・企業団地造成事業特別会計</li> <li>・土地開発事業特別会計</li> <li>・病院事業会計</li> <li>・水道事業会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山市市町村総合事務組合</li> <li>・岡山市市町村税整理組合</li> <li>・岡山県後期高齢者医療広域連合</li> <li>・旭東用排水組合</li> <li>・神崎衛生施設組合</li> <li>・岡山県広域水道企業団</li> </ul>
第三セクター等 ※出資比率が50%以上、あるいは50%未満でも市が行う行政サービスと密接な関連がある法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社)瀬戸内市緑の村公社</li> <li>・(公財)寒風陶芸の里</li> <li>・(一財)瀬戸内市振興公社</li> <li>・(有)曙の里おく</li> <li>・(一財)牛窓町水産協会</li> </ul>

### (2) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日(平成27年度末)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成28年4月1日～平成28年5月31日)における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (3) 作成基礎数値

総務省方式改訂モデルの作成基準に基づき、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)及び歳入歳出決算書などの数値を用いています。また、第三セクター等については、各団体で作成している決算書類の数値を用いて作成しています。

#### (4) 貸借対照表

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

「資産」には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、基金などがあります。「負債」とは、地方債や職員の退職手当引当金など将来に負担が発生するもので「将来世代が負担する部分」といえます。「純資産」とは、資産と負債の差額で「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

さらに、「純資産」は、公共資産等の財源として既に投下され、拘束されてしまっている財源と、まだ拘束されていない財源とに分けることができます。

また、貸借対照表は左側の資産合計と右側の負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

〈貸借対照表の構成〉

[財産]	[財源]
<b>【資産】</b>	<b>【負債】</b>
これまでに形成された行政サービスを提供するための財産 (有形固定資産、売却可能資産、出資金、貸付金、基金、現金預金、未収金等)	将来の世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	<b>【純資産】</b>
	これまでの世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

公共資産、投資等  
(公共資産整備に関係しない基金等を除く)

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等	公共資産等財源の地方債	その他の資産	公共資産等財源以外の地方債
	公共資産等整備国県補助金等		他団体補助充当分の地方債
	公共資産等整備一般財源等		その他の負債
	資産評価差額		その他一般財源等

#### (5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費の「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料など受益者負担額を表す「経常収益」を対比させた財務書類です。このため、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

また、性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されているため、性質別、目的別の双方からコストの状況の把握が可能であり、目的別に「経常行政コスト」に対する受益者負担の割合も把握することができます。

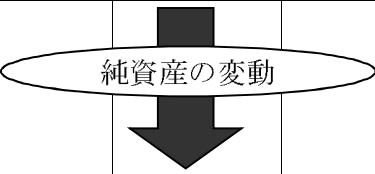
〈行政コスト計算書の構成〉

<b>【経常行政コスト a】</b>	(目的別行政コスト)				
(性質別行政コスト)					福祉、教育等
人件費、物件費等					
<b>【経常収益 b】</b>					
<b>【純経常行政コスト】(a-b)</b>					

## (6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税などの収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

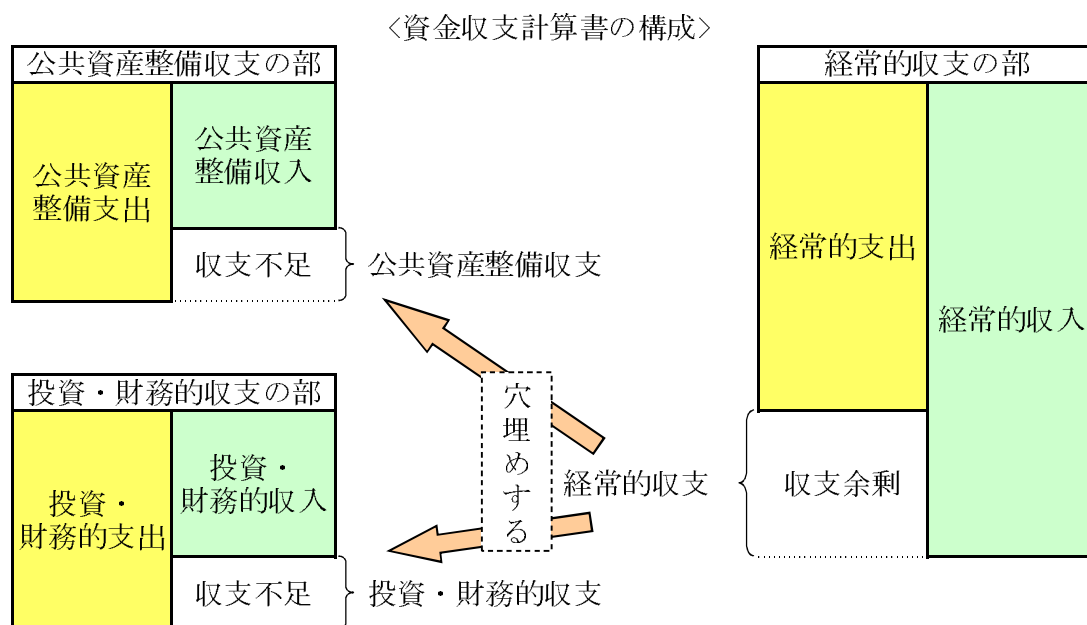
「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分であり、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を意味しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源 補助金等受入 ⋮					
期末純資産残高					

## (7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の収入・支出の動きを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した現金主義による財務書類です。3つの区分とは、日常の行政活動による資金収支の状況を表している「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表している「公共資産整備収支の部」、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表している「投資・財務的収支の部」です。

なお、3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。



## (8) 財務書類4表の関係

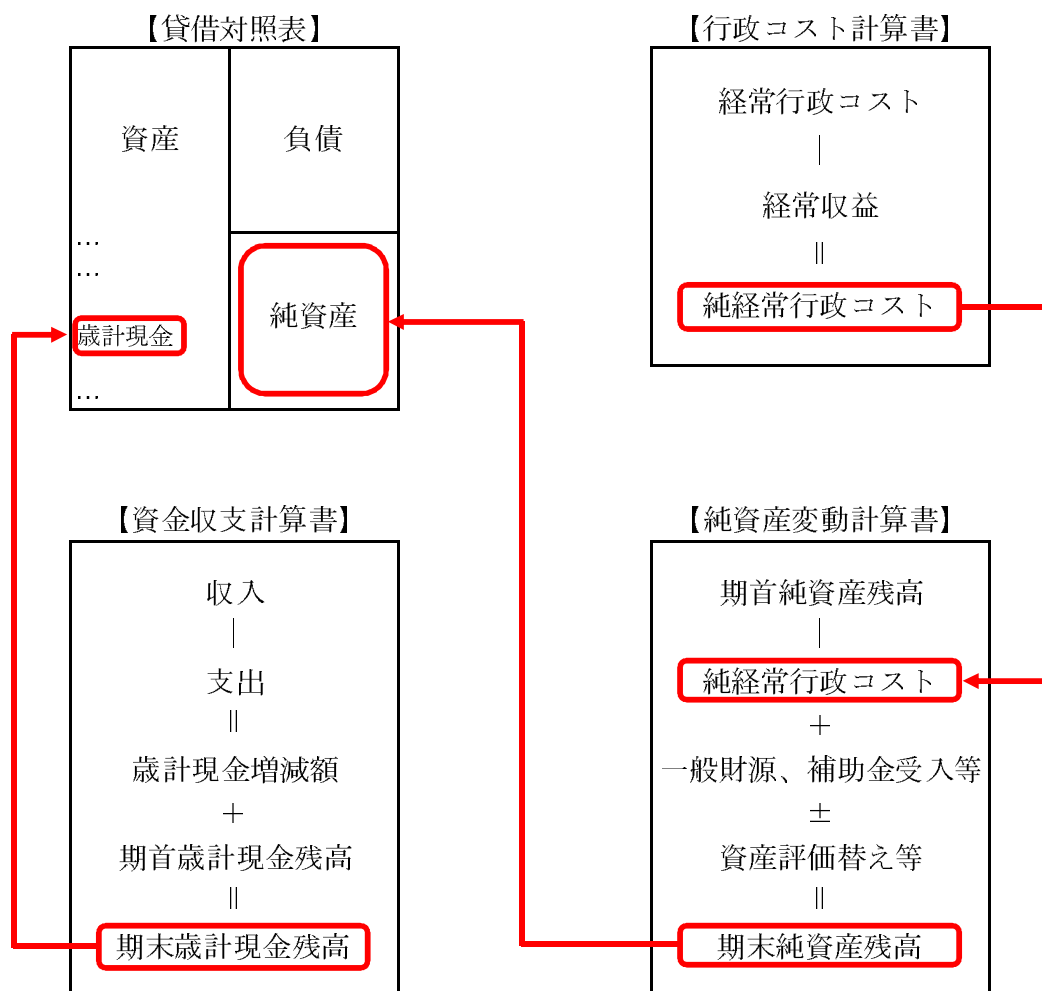
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

〈財務書類4表の関係〉



### 3. 普通会計財務書類4表

#### (1) 普通会計貸借対照表の概要

【貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)

(単位：百万円)

項目	26年度	27年度	増減	項目	26年度	27年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>45,474</b>	<b>45,111</b>	<b>△ 363</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>17,063</b>	<b>17,071</b>	<b>8</b>
(1)有形固定資産	45,395	45,033	△ 362	(1)地方債	14,400	14,462	62
①生活インフラ・国土保全	17,731	17,485	△ 246	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	13,467	13,751	284	(3)退職手当引当金	2,663	2,609	△ 54
③福祉	1,829	1,756	△ 73	(4)損失補償等引当金	0	0	0
④環境衛生	1,532	1,584	52	<b>2 流動負債</b>	<b>1,596</b>	<b>1,636</b>	<b>40</b>
⑤産業振興	4,336	4,161	△ 175	(1)翌年度償還予定地方債	1,438	1,470	32
⑥消防	1,192	1,105	△ 87	(2)短期借入金	0	0	0
⑦総務	5,308	5,191	△ 117	(3)未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	79	78	△ 1	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>7,105</b>	<b>8,409</b>	<b>1,304</b>	(5)賞与引当金	158	166	8
(1)投資及び出資金	1,981	2,335	354	<b>負債合計</b>	<b>18,659</b>	<b>18,707</b>	<b>48</b>
(2)貸付金	93	84	△ 9	<b>1 公共資産等整備 国県補助金等</b>	<b>6,582</b>	<b>6,410</b>	<b>△ 172</b>
(3)基金等	4,546	5,559	1,013	<b>2 公共資産等整備 一般財源等</b>	<b>38,051</b>	<b>38,528</b>	<b>477</b>
①その他特定目的基金	3,209	4,096	887	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 4,528</b>	<b>△ 3,817</b>	<b>711</b>
②土地開発基金	375	374	△ 1	<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 90</b>	<b>385</b>	<b>475</b>
③退職手当組合積立金	962	1,089	127	<b>純資産合計</b>	<b>40,015</b>	<b>41,506</b>	<b>1,491</b>
(4)長期延滞債権	534	463	△ 71				
(5)回収不能見込額	△ 49	△ 32	17				
<b>3 流動資産</b>	<b>6,095</b>	<b>6,693</b>	<b>598</b>				
(1)現金預金	6,047	6,656	609				
①財政調整基金	3,890	4,452	562				
②減債基金	1,168	1,185	17				
③歳計現金	989	1,019	30				
(2)未収金	48	37	△ 11				
①地方税	52	44	△ 8				
②その他	11	5	△ 6				
③回収不能見込額	△ 15	△ 12	3				
<b>資産合計</b>	<b>58,674</b>	<b>60,213</b>	<b>1,539</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,674</b>	<b>60,213</b>	<b>1,539</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源	26年度	27年度	増減
①国県補助金等	6,246	5,957	△ 289
②地方債	1,289	1,182	△ 107
③一般財源等	942	871	△ 71
	4,015	3,904	△ 111
※2 債務負担行為に関する情報	26年度	27年度	増減
①物件の購入等に係るもの	515	0	△ 515
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③その他	489	551	62
※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,067百万円(25年度:12,808百万円)に ついては、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	26年度	27年度	増減
普通会計の将来負担額	33,086	33,908	822
基金等将来負担軽減資産	26,856	28,520	1,664
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,230	5,388	△ 842
※5 有形固定資産のうち土地の現在高	26年度	27年度	増減
有形固定資産の減価償却累計額	8,400	8,407	7
	48,008	49,760	1,752



資産合計は、前年度と比較して15億39百万円増の602億13百万円となっています。

また、負債合計は前年度と比較して48百万円増の187億7百万円、純資産合計は前年度と比較して14億91百万円増の415億6百万円となっています。

資産に対する負債の比率は31.1%であり、現在ある資産の約3分の1を将来世代が負担しているという見方ができます。

## (i) 資産の部

### ①公共資産

#### ア. 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の行政目的別に分類して計上しています。減価償却は、土地以外の有形固定資産について、定められた耐用年数に基づいて、残存価額ゼロの定額法により取得の翌年度から行っています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

平成27年度末での有形固定資産は、450億33百万円で資産全体の74.8%となっています。目的別では、道路や河川、住宅などの「生活インフラ・国土保全」が29.0%と最も多く、続いて学校や公民館、体育施設などの「教育」が22.8%、庁舎やコミュニティ施設などの「総務」が8.6%などとなっています。

#### イ. 売却可能資産

売却可能資産には、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもので「売却可能価額」で評価し、有形固定資産から振替処理を行うこととなります。売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての公共資産ですが、本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、現時点で明らかに遊休地と認められるもののうち、売却が見込まれる公共資産を計上しています。また、売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎として算出しています。

本市では、土地の評価額が下落傾向にあること等により、前年度と比較して1百万円減額の78百万円となっています。

### ②投資等

#### ア. 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金を計上しています。

本市では、19億81百万円で資産全体の3.4%となっています。主なものは、岡山県広域水道企業団への出資金が7億11百万円、病院事業会計への出資金が8億14百万円となっています。

連結対象団体などの財政状況が一定以上悪化した場合、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておく科目として「投資損失引当金」がありますが、本市では該当がないため計上されていません。

## イ. 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。回収期限が到来しているにもかかわらず回収できていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されます。

本市では、84百万円で資産全体の0.1%となっています。主なものは、奨学資金貸付金が81百万円、住宅新築資金等貸付金が3百万円となっています。

## ウ. 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。また、本市では、職員に対する退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に加入しているため、「退職手当組合積立金」も含まれます。

本市では、55億59百万円で資産全体の9.2%となっています。主なものは、まちづくり振興基金が19億32百万円、土地開発基金が3億74百万円、退職手当組合積立金が10億89百万円となっています。前年度と比較して10億13百万円増額しています。

## エ. 長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

本市では、4億63百万円で資産全体の0.8%となっています。主なものは、住宅新築資金等貸付金が3億21百万円、市税が1億12百万円、奨学資金貸付金が8百万円となっています。前年度と比較して71百万円減額しています。

## オ. 回収不能見込額

回収不能見込額には、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税は、債権者数が多数であるため、「過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」で算出した不納欠損実績率を用いて算出しています。貸付金や使用料などについては、債権者ごとに個別で回収可能性を判断し、債務者の居所が不明なものや死亡などの理由により完全に回収ができない状態のものについて全額を回収不能見込額としています。

本市では、貸付金及び長期延滞債権の合計額5億47百万円のうち、32百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。主なものは、市税が30百万円となっています。

## ③流動資産

### ア. 現金預金

現金預金には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる財政調整基金や減債基金、その年度の収入から支出を差し引いた残高の歳計現金を計上しています。

本市では、66億56百万円で資産全体の11.1%となっています。内訳としては、財政調整基金が44億52百万円、減債基金が11億85百万円、歳計現金10億19百万円となっています。前年度と比較して6億9百万円増額しています。

## イ. 未収金

未収金には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されるため、現年度調定分の収入未済額ということになります。また、長期延滞債権と同様に回収不能見込額を計上します。

本市では、37百万円で資産全体の0.1%となっています。主なものは、市税が44百万円、保育所措置児負担金が1百万円となっていますが、市税の12百万円を回収不能見込額として差し引いています。前年度と比較して11百万円減額しています。

## (ii) 負債の部

### ①固定負債

#### ア. 地方債

地方債には、地方債全体のうち翌々年度以降に償還される金額を計上しています。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

本市では、144億62百万円で負債・純資産全体の24.0%となっています。

#### イ. 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののうちまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで翌々年度以降の支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金には、当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するという考え方に基つき、退職手当の期末要支給額を算定しています。

本市では、26億9百万円で負債・純資産全体の4.3%となっています。退職手当組合積立金が10億89百万円なので、退職手当引当金との差額15億20百万円については、将来の税収などで賄わなければならないことがわかります。

#### エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

### ②流動負債

#### ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、地方債全体のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

本市では、14億70百万円で負債・純資産全体の2.4%となっています。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。本市の場合、地方債の総額は、159億32百万円となっています。平成27年度は投資的事業が多く、地方債発行額が多額となったことにより、前年度と比較して94百万円の増額となっています。

#### イ. 短期借入金

短期借入金には、収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### ウ. 未払金

未払金には、固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

#### エ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額が計上されます。本市では、退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払いませんので、ここには計上されていません。

#### オ. 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額を計上しています。

本市では、1億66百万円で負債・純資産全体の0.3%となっています。

### (iii) 純資産の部

#### ①公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金等を計上しています。

本市では、64億10百万円で負債・純資産全体の10.6%となっています。

#### ②公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた金額を計上しています。

本市では、385億28百万円で負債・純資産全体の64.0%となっています。

#### ③その他一般財源等

その他一般財源等には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

本市では、マイナス38億17百万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち38億17百万円については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債や、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、国の施策による部分も大きく、多くの自治体がマイナスになるものと考えられます。特に臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄われることになっています。

#### ④資産評価差額

資産評価差額には、「売却可能資産」の取得金額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されています。

本市では、売却可能資産の取得金額と売却可能価額との差額で3億85百万円となっています。

以上について、3ページ2. (4)の分解図のように貸借対照表を分解してみると、次のようになります。

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等 [ 52,344 ]	公共資産等財源 の地方債 [ 7,021 ]	その他の資産 [ 7,869 ]	公共資産等財源 以外の地方債 [ 8,040 ]
	公共資産等整備 国県補助金等 [ 6,410 ]		他団体補助充 当の地方債 [ 871 ]
	公共資産等整備 一般財源等 [ 38,528 ]		その他の負債 [ 2,775 ]
	資産評価差額 [ 385 ]		その他 一般財源等 [ △ 3,817 ]

※「投資等」のうち退職手当組合積立金、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は、その他の資産に分類

これを見ると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。「公共資産等」の総額523億44百万円に対して、約14%を将来負担の地方債、約12%を国県補助金等で賄い、残りの約74%を一般財源等により負担済みであることがわかります。

#### (iv) 注記

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

##### ①他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金及び負担金により形成された資産整備の金額を計上しています。したがって、本表に計上された資産にこの注記金額を合算した金額が、市全体での資産整備の金額になります。

本市では、59億57百万円となっています。自団体で整備した公共資産と合算すると510億68千万円となり、約11%の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

##### ②債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。

本市では、5億51百万円となっています。主なものは、農業用施設整備などに係る償還負担金として2億69百万円、ごみ焼却運転管理委託事業として1億46百万円を計上しています。

### ③交付税措置地方債の金額

交付税措置地方債の金額には、地方債現在高のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

本市では、地方債残高159億32百万円のうち130億67百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。地方交付税の算定基礎に含まれない地方債負担は、28億65百万円となっています。前年度と比較して1億64百万円減額しています。

### ④普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、財政健全化法による健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を計上しています。

本市では、339億8百万円の将来負担に対して、285億20百万円の将来負担軽減資産があり、差し引きの53億88百万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。地方債償還額等充当基金残高の増額などにより、前年度と比較して8億42百万円減額しています。

### ⑤土地及び減価償却累計額

土地及び減価償却累計額には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を計上しています。これにより、土地以外の償却資産の金額とどの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

本市では、有形固定資産総額450億33百万円のうち土地が84億7百万円となっていますので、償却資産は366億26百万円となります。これに対して減価償却累計額は497億60百万円となっていますので、償却資産の取得価額863億86百万円に対して約58%の減価償却が進んでいることとなります。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

【行政コスト計算書】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人件費	2,569	18.8%	78	448	385	174	77	426	799	182			
退職手当引当金繰入等	104	0.8%	4	19	20	8	3	22	27	1			
賞与引当金繰入額	167	1.2%	5	29	25	11	5	28	52	12			
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>2,840</b>	<b>20.8%</b>	<b>87</b>	<b>496</b>	<b>430</b>	<b>193</b>	<b>85</b>	<b>476</b>	<b>878</b>	<b>195</b>			
物件費	2,412	17.7%	72	726	352	545	169	83	454	11			
維持補修費	106	0.8%	32	24	6	8	25	3	8				
減価償却費	1,752	12.8%	519	429	86	138	281	119	180				
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>4,270</b>	<b>31.3%</b>	<b>623</b>	<b>1,179</b>	<b>444</b>	<b>691</b>	<b>475</b>	<b>205</b>	<b>642</b>	<b>11</b>			
社会保障給付	2,473	18.1%		31	2,301	141							
補助金等	1,000	7.3%	3	41	213	264	297	27	151	4			
他会計等への支出額	2,698	19.8%	696		1,485	140	377						
他団体への公共資産整備補助金等	157	1.1%	28			37	28		64				
<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>6,328</b>	<b>46.3%</b>	<b>727</b>	<b>72</b>	<b>3,999</b>	<b>582</b>	<b>702</b>	<b>27</b>	<b>215</b>	<b>4</b>			
支払利息	187	1.4%									187		
回収不能見込計上額	21	0.2%										21	
その他行政コスト													
<b>その他のコスト 計</b>	<b>208</b>	<b>1.6%</b>									<b>187</b>	<b>21</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,646</b>		<b>1,437</b>	<b>1,747</b>	<b>4,873</b>	<b>1,466</b>	<b>1,262</b>	<b>708</b>	<b>1,735</b>	<b>210</b>	<b>187</b>	<b>21</b>	
構成比率			10.5%	12.8%	35.7%	10.7%	9.2%	5.2%	12.7%	1.5%	1.4%	0.2%	一般財源振替額
使用料・手数料	332		11	61	132	60	6	11	26		1		24
分担金・負担金・寄附金	162			3	82		5		60				12
<b>経常収益 合計 B</b>	<b>494</b>		<b>11</b>	<b>64</b>	<b>214</b>	<b>60</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>86</b>		<b>1</b>		<b>36</b>
<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>13,152</b>		<b>1,426</b>	<b>1,683</b>	<b>4,659</b>	<b>1,406</b>	<b>1,251</b>	<b>697</b>	<b>1,649</b>	<b>210</b>	<b>186</b>	<b>21</b>	<b>△ 36</b>

【行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

[性質別]

[目的別]

項目		26年度	27年度	増減	項目		26年度	27年度	増減
経常行政コスト	人件費	2,520	2,569	49	経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	1,360	1,437	77
	退職手当引当金繰入等	167	104	△ 63		教育	1,788	1,747	△ 41
	賞与引当金繰入額	159	167	8		福祉	4,756	4,873	117
	<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>2,846</b>	<b>2,840</b>	<b>△ 6</b>		環境衛生	1,310	1,466	156
	物件費	2,332	2,412	80		産業振興	1,167	1,262	95
	維持補修費	112	106	△ 6		消防	744	708	△ 36
	減価償却費	1,758	1,752	△ 6		総務	1,594	1,735	141
	<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>4,202</b>	<b>4,270</b>	<b>68</b>		議会	200	210	10
	社会保障給付	2,484	2,473	△ 11		支払利息	209	187	△ 22
	補助金等	620	1,000	380		回収不能見込計上額	45	21	△ 24
	他会計等への支出額	2,619	2,698	79		その他	0	0	0
	他団体への公共資産整備補助金等	148	157	9		<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,173</b>	<b>13,646</b>	<b>473</b>
	<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>5,871</b>	<b>6,328</b>	<b>457</b>		経常収益	322	332	10
	支払利息	209	187	△ 22		分担金・負担金・寄附金	117	162	45
回収不能見込計上額	45	21	△ 24	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>439</b>	<b>494</b>	<b>55</b>		
その他行政コスト	0	0	0	<b>(差引) 純経常行政コスト A-B</b>	<b>12,734</b>	<b>13,152</b>	<b>418</b>		
<b>その他のコスト 計</b>	<b>254</b>	<b>208</b>	<b>△ 46</b>						
<b>経常行政コスト 合計 A</b>	<b>13,173</b>	<b>13,646</b>	<b>473</b>						

(i) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は、前年度と比較して4億47百万円増額の136億20百万円となっています。

①性質別行政コスト

ア. 人にかかるコスト

人にかかるコストは、28億40百万円で全体の20.8%となっています。職員の給与費及び当該年度に退職手当の引当金として新たに繰り入れたコストを計上しています。行政目的別にみると、総務、福祉、消防、教育のコストが大きくなっています。平成27年度は退職手当引当金繰入等の額が前年に比べ減額したこと等により、6百万円減額となっています。

イ. 物にかかるコスト

物にかかるコストは、42億70百万円で全体の31.3%となっています。物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化等に伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上しています。行政目的別にみると、施設の維持管理費など物件費が大きい教育、環境衛生、総務や、減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全、産業振興のコストが大きくなっています。新図書館の図書購入等を行ったことにより、前年度と比較して68百万円増額しています。



#### ウ. 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、63億28百万円で全体の46.3%と最も比率が高くなっています。なかでも児童手当や総合支援法支払給付費などの扶助費である社会保障給付や、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金である他会計等への支出額が、年々増加傾向にあります。行政目的別にみると、社会保障給付や他会計等への支出額が大きい福祉、農業用施設整備などに係る償還負担金など補助金等が大きい産業振興のコストが大きくなっています。企業立地促進奨励金の交付等により補助金等が増額し、前年度と比較して4億57百万円増額しています。

#### エ. その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額であり、2億8百万円で全体の1.6%となっています。前年度と比較して46百万円減額しています。

#### ②目的別行政コスト

目的別行政コストのうち、福祉が48億73百万円で全体の35.8%と最も比率が高くなっています。次いで比率が高いものは、教育で12.8%、総務で12.7%となっています。福祉は社会保障給付や他会計等への支出、教育費は新図書館建設や人件費、総務については人件費のコストが大きいことが比率の高い要因となっています。増額している主なものは、水道及び病院事業会計への繰出金が増額したことにより支出額が増額した環境衛生、長島愛生園及び邑久光明園の情報通信整備に係る光ブロードバンド基盤整備事業負担金等により増額した総務、国の施策により社会保障給付費が増額した福祉となっています。

#### (ii) 経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担額を計上しています。総額は前年度と比較して55百万円増額の4億94百万円となっており、そのうち保育所保育料などがある福祉が約43%を占めています。

#### (iii) 純経常行政コスト

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの131億52百万円は、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄わなければならないコストということになります。前年度と比較して4億18百万円減額しています。

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純資産変動計算書】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
<b>期首純資産残高</b>	<b>40,016</b>	<b>6,582</b>	<b>38,051</b>	<b>△ 4,528</b>	<b>△ 89</b>
純経常行政コスト	△ 13,152 ①			△ 13,152	
一般財源	(11,768)				
地方税	5,019 ②			5,019	
地方交付税	5,263 ③			5,263	
その他行政コスト充 当財源	1,486 ④			1,486	
補助金等受入	2,418	128		2,290 ⑤	
(経常損益①～⑤の計)				906	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23			△ 23	
公共資産除売却損 益	2			2	
投資損失					
損失補償等引当金 繰入等					
科目振替					
公共資産整備への 財源投入			695	△ 695	
公共資産処分による 財源増					
貸付金・出資金等へ の財源投入			634	△ 634	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 284	284	
減価償却による財源増		△ 300	△ 1,452	1,752	
地方債償還等に伴う財 源振替			879	△ 879	
資産評価替えによる変 動額	474				474
無償受贈資産受入					
その他	3		5	△ 2	
<b>期末純資産残高</b>	<b>41,506</b>	<b>6,410</b>	<b>38,528</b>	<b>△ 3,817</b>	<b>385</b>

### (i) 純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を、その他一般財源等の欄にマイナス計上しています。一般財源には、地方税、地方交付税、地方譲与税や各種交付金などのその他行政コスト充当財源を計上しています。また、国県補助金のうち、公共資産等の財源になった金額を公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の金額をその他一般財源等に計上しています。

本市では、純経常行政コスト131億52百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が117億68百万円、経常的なコストに対する補助金が24億18百万円となっており、16億65百万円の余剰が生じています。つまり、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを経常的な収入で賄い、さらに生じた余剰分は純資産の増加に寄与したことがわかります。余剰が生じている要因としては、景気の持ち直しによる地方税収の増などにより、前年度に比べて増額しています。

### (ii) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上しています。

本市では、災害復旧事業費を23百万円、公共資産の売却に伴う利益2百万円を計上しています。

### (iii) 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を行ったものが科目振替となります。

#### ①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、公共資産整備に6億95百万円、貸付金・出資金等に6億34百万円の一般財源が投入されたこととなります。

#### ②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源になったため、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、貸付金・出資金等の回収により2億84百万円の一般財源が回収されたこととなります。

### ③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、国県補助金等を財源とする部分3億円、一般財源等を財源とする部分14億52百万円の合計17億52百万円を、その他一般財源等へ振り替えるものです。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少することになります。

### ④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わるようになります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債8億79百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で4億77百万円（385億28百万円－380億51百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

### (iv) 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入にそれぞれ計上されます。

土地の評価差額によるものと、有価証券の時価評価によるもので4億74百万円を変動額として計上しています。

### (v) 純資産の変動

これらの純資産の変動の結果、本市の純資産は全体として14億91百万円増額しています。公共資産等に投下された国県補助金等は減価償却の方が大きく1億72百万円の減額、一般財源が4億77百万円の増額となっています。また、非拘束的な一般財源は7億11百万円増額していることがわかります。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

〈貸借対照表の増減〉

1 公共資産	△ 363	1 固定負債	8
2 投資等	1,304	2 流動負債	40
3 流動資産	598	負債合計	48
資産合計	1,539	純資産合計	1,491

貸借対照表の増減を見ると、負債よりも資産の伸びが上回った分だけ、純資産が増額していることがわかります。資産の増額の主な要因としては、投資等のその他特定目的基金が増額、流動資産の財政調整基金や歳計現金が増額したこと等によるものです。公共資産については、整備より減価償却による減額の方が大きかったため、減額となっています。純資産が増額したことにより、将来のための蓄積ができ、将来世代の負担が減額していることがわかりますが、公共資産が減額していることから、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持、更新するための投資が十分ではない状況といえます。

#### (4) 普通会計資金収支計算書の概要

【資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	26年度	27年度	増減	項 目	26年度	27年度	増減
<b>1経常的収支の部</b>				<b>3投資・財務的収支の部</b>			
人件費	2,967	3,013	46	投資及び出資金	3	5	2
物件費	2,333	2,411	78	貸付金	31	26	△ 5
社会保障給付	2,484	2,473	△ 11	基金積立額	1,243	1,151	△ 92
補助金等	621	826	205	定額運用基金への繰出支出	5	1	△ 4
支払利息	209	187	△ 22	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	779	811	32
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,871	2,074	203	地方債償還額	1,626	1,437	△ 189
その他支出	175	130	△ 45	長期未払金支払支出	0	0	
<b>支 出 合 計</b>	<b>10,660</b>	<b>11,114</b>	<b>454</b>	<b>支 出 合 計</b>	<b>3,687</b>	<b>3,431</b>	<b>△ 256</b>
地方税	4,983	5,061	78	国県補助金等	0	0	
地方交付税	5,540	5,263	△ 277	貸付金回収額	41	38	△ 3
国県補助金等	2,146	2,285	139	基金取崩額	12	7	△ 5
使用料・手数料	310	324	14	地方債発行額	175	339	164
分担金・負担金・寄附金	99	98	△ 1	公共資産等売却収入	5	2	△ 3
諸収入	131	119	△ 12	その他収入	371	333	△ 38
地方債発行額	445	302	△ 143	<b>収 入 合 計</b>	<b>604</b>	<b>719</b>	<b>115</b>
基金取崩額	288	133	△ 155	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,083</b>	<b>△ 2,712</b>	<b>371</b>
その他収入	730	1,042	312				
<b>収 入 合 計</b>	<b>14,672</b>	<b>14,627</b>	<b>△ 45</b>	<b>翌年度繰上充用金増減額</b>			
<b>経常的収支額</b>	<b>4,012</b>	<b>3,513</b>	<b>△ 499</b>	<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>381</b>	<b>30</b>	<b>△ 351</b>
<b>2公共資産整備収支の部</b>				<b>期首歳計現金残高</b>	<b>608</b>	<b>989</b>	<b>381</b>
公共資産整備支出	961	1,367	406	<b>期末歳計現金残高</b>	<b>989</b>	<b>1,019</b>	<b>30</b>
公共資産整備補助金等支出	147	157	10				
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185	338	153				
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,293</b>	<b>1,862</b>	<b>569</b>				
国県補助金等	186	133	△ 53				
地方債発行額	554	892	338				
基金取崩額	0	23	23				
その他収入	5	43	38				
<b>収 入 合 計</b>	<b>745</b>	<b>1,091</b>	<b>346</b>				
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 548</b>	<b>△ 771</b>	<b>△ 223</b>				
				収入総額	16,021	16,436	415
				地方債発行額	△ 1,175	△ 1,533	△ 358
				財政調整基金等取崩額	0	0	
				支出総額	△ 15,640	△ 16,406	△ 766
				地方債元利償還額	1,829	1,619	△ 210
				財政調整基金等積立額	421	578	157
				<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,456</b>	<b>694</b>	<b>△ 762</b>

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 一時借入金の借入限度額は、26年度、27年度ともに3,000百万円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

### **(i) 経常的収支の部**

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

支出合計は111億14百万円で、主なものは、人件費が30億13百万円、社会保障給付が24億73百万円、物件費が24億11百万円などとなっています。補助金等や他会計の事務費等充当財源の繰出し、物件費の増額により、前年度と比較して4億54百万円増額しています。

収入合計は146億27百万円で、主なものは、地方交付税が52億63百万円、地方税が50億61百万円、国県補助金等が22億85百万円などとなっており、多くの部分を国などに依存していることがわかります。地方交付税や地方債発行額、基金取崩額が減額となったため、前年度と比較して45百万円の減額となっています。

この結果、経常的収支の35億13百万円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### **(ii) 公共資産整備収支の部**

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出と財源である補助金、借金などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出合計は18億62百万円で、市が直接行う公共資産整備支出が13億67百万円、他団体などを通じて行う公共資産整備補助金等支出が1億57百万円などとなっています。27年度は新図書館整備事業や小・中学校耐震化事業などがあり、公共資産整備に対する支出が大幅に増額しており、前年度と比較して5億69百万円増額となっています。

収入合計は10億91百万円で、国県補助金等が1億33百万円、地方債発行額が8億92百万円などとなっています。前年度と比較して3億46百万円増額しており、この主な要因としては、公共資産整備の財源である地方債の発行が3億38百万円の増額となっています。

この結果、公共資産整備収支は7億71百万円の赤字となっています。

### **(iii) 投資・財務的収支の部**

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収、借金などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

支出合計は34億31百万円で、主なものは、地方債償還額が14億37百万円、基金積立額が11億51百万円、他会計等への公債費等充当財源繰出支出が8億11百万円などとなっています。地方債償還額や財政調整基金などへの基金積立額が減額したため、前年度と比較して2億56百万円減額しています。

収入合計は、貸付金回収額など7億19百万円となっています。前年度と比較して1億15百万円増額しています。

この結果、投資・財務的収支は27億12百万円の赤字となっています。

#### **(iv) 歳計現金**

この結果、公共資産整備収支の不足額（7億71百万円）と投資・財務的収支の不足額（27億12百万円）は、経常的収支の余剰額（35億13百万円）で補填することになります。1年間で30百万円の歳計現金が増額し、期末の歳計現金残高は10億19百万円となっています。

#### **(v) 注記**

##### ①一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は、資金収支計算書に計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報のため、一時借入金の限度額や借入利子額が注記されています。

##### ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還、財政調整基金と減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報が注記されています。

歳計現金の増額は30百万円となっていますが、地方債の発行額が元利償還額を下回っていることや財政調整基金及び減債基金残高が増額しているため、基礎的財政収支は6億94百万円の黒字となっています。

## 4. 普通会計財務書類を活用した分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

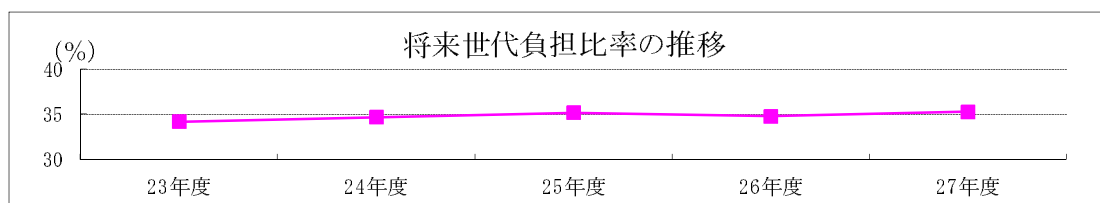
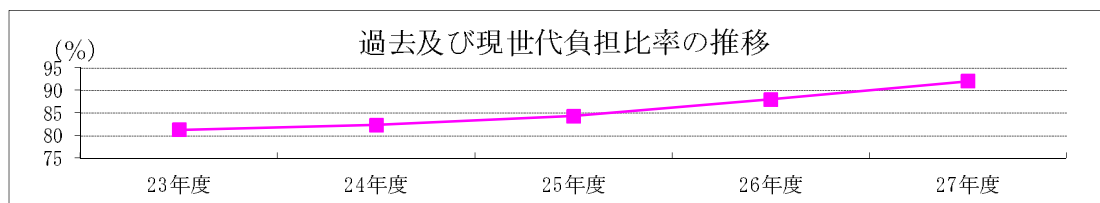
※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資金から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①公共資産合計	46,766	46,492	46,311	45,474	45,111
②純資産合計	38,034	38,273	39,040	40,015	41,506
③地方債残高	16,008	16,140	16,290	15,837	15,932
<b>過去及び現世代負担比率(②/①)</b>	<b>81.3%</b>	<b>82.3%</b>	<b>84.3%</b>	<b>88.0%</b>	<b>92.0%</b>
<b>将来世代負担比率(③/①)</b>	<b>34.2%</b>	<b>34.7%</b>	<b>35.2%</b>	<b>34.8%</b>	<b>35.3%</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
80.4%	66.8%	66.3%	75.4%	96.7%	79.7%	89.6%	87.4%	87.2%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
31.9%	43.5%	35.1%	28.8%	24.1%	28.5%	25.8%	33.1%	26.6%



平成27年度の過去及び現世代負担比率は92.0%で、前年度と比較して4.0ポイント増加しており、また、将来世代負担比率は35.3%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。平成23年度からの推移では、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに増加傾向となっています。県内他市との比較でも、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに平均よりも高い水準にあります。今後も着実に地方債の償還を進め、新たな社会資本形成にあたっては過度に将来世代の負担が増えないように留意する必要があります。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

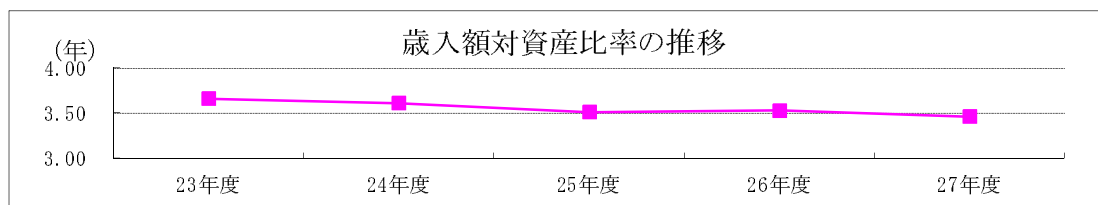
$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあります。平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。また、歳入総額が減少しつつ比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①歳入総額	15,625	15,889	16,579	16,629	17,426
②資産合計	57,123	57,382	58,218	58,674	60,213
歳入額対資産比率(②/①)[年]	3.66	3.61	3.51	3.53	3.46



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.96年	3.55年	2.8年	3.54年	4.73年	4.92年	3.99年	4.23年	4.53年

平成27年度の比率は3.46年で、前年度と比較して0.07ポイント減少しています。資産合計が増加していることが要因となっています。平成23年度から微減傾向にあり、資産増加の原因が基金を主とした流動資産の増加によるものなので、前述の注意事項には当たりません。県内他市との比較では平均よりも低い水準にあります。

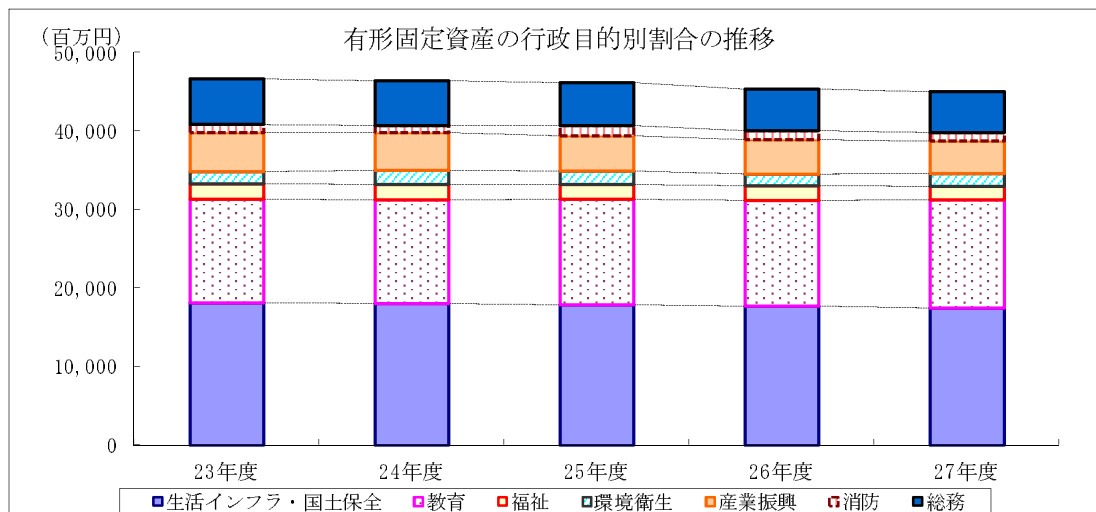
## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

社会資本の形成割合を示す指標であり、割合が低いからその行政分野のサービスが低いということではありません。なお、この分析では資産形成に関する本市の政策の結果が反映されますので、長い期間の推移を見ることによって、特徴がより明らかになります。

(単位:百万円)

行政目的	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	18,164	39.0%	18,035	38.9%	17,900	38.7%	17,731	39.0%	17,485	38.8%
教育	13,148	28.2%	13,228	28.5%	13,435	29.1%	13,467	29.7%	13,751	30.6%
福祉	2,009	4.3%	1,980	4.3%	1,909	4.1%	1,829	4.0%	1,756	3.9%
環境衛生	1,500	3.2%	1,797	3.9%	1,655	3.6%	1,532	3.4%	1,584	3.5%
産業振興	5,005	10.7%	4,770	10.3%	4,564	9.9%	4,336	9.6%	4,160	9.2%
消防	1,030	2.2%	947	2.0%	1,294	2.8%	1,192	2.6%	1,105	2.5%
総務	5,818	12.5%	5,647	12.2%	5,473	11.8%	5,308	11.7%	5,192	11.5%
有形固定資産合計	46,674	100.0%	46,404	100.0%	46,230	100.0%	45,395	100.0%	45,033	100.0%



平成27年度の割合は、生活インフラ・国土保全が38.8%と最も高く、次いで教育30.6%、総務11.5%となっています。平成23年度からの推移では、生活インフラ・国土保全、教育の構成比が高くなってきており、道路整備や新図書館建設、校舎改修などの資産形成が重点的に行われていることがわかります。

#### (4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

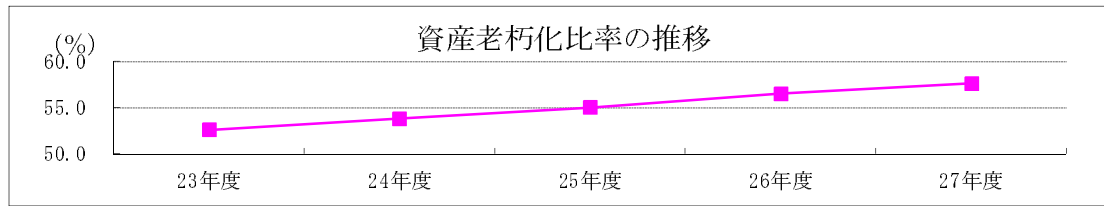
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を用います。

比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。全体の平均的な値は、35～50%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

行政目的	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			比率
					有形固定資産	土地	減価償却累計	
生活インフラ・国土保全	36.7%	38.3%	39.9%	41.4%	17,485	3,626	11,173	44.6%
教育	40.1%	41.3%	42.3%	43.0%	13,751	1,458	9,882	44.6%
福祉	56.4%	58.5%	60.3%	62.5%	1,756	598	2,357	67.1%
環境衛生	70.3%	72.2%	68.9%	71.7%	1,584	145	4,104	74.0%
産業振興	77.4%	78.8%	80.2%	81.4%	4,160	1,090	15,757	83.7%
消防	63.1%	67.4%	70.7%	64.5%	1,105	135	2,346	70.7%
総務	42.0%	43.3%	45.6%	47.9%	5,192	1,355	4,141	51.9%
有形固定資産合計	51.1%	52.6%	53.8%	55.0%	45,033	8,407	49,760	57.6%



平成27年度の全体の比率は57.6%で、前年度と比較して1.1ポイント増加し、老朽化が進んでいます。行政目的別にみると比率が高い順に、産業振興が83.7%、環境衛生が74.0%、消防が70.7%となっています。なかでも比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農業用施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。前年度と比較すると、すべての行政目的別において老朽化が進んでいることになります。

今後も比率が上昇することが見込まれますが、一定の水準となるよう計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除却を行う必要があります。

### (5) 受益者負担比率

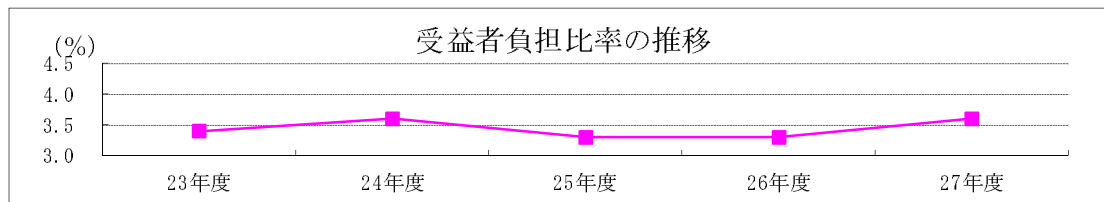
受益者負担比率とは、行政コスト計算書の経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

この比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、受益者負担の水準の見直しを検討する必要があります。平均的な値は、2～8%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①経常収益	440	467	435	439	494
②経常行政コスト	13,043	13,142	13,305	13,173	13,646
<b>受益者負担比率①/②</b>	<b>3.4%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.6%</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.7%	4.7%	4.0%	5.2%	3.7%	2.2%	2.5%	3.5%	3.1%

平成27年度の比率は3.6%で、前年度より増加しています。経常収益が増加していることが要因となっています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。受益者負担の適正化や施設利用率の向上により収入の確保を図る必要があります。

### (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率とは、行政サービスに要したコストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは資産が効率的に活用されているかを分析できる指標であり、次の計算式により算定したものです。

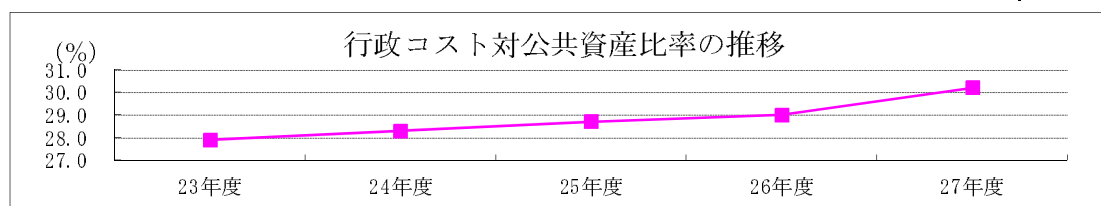
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性も考えられます。逆に比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性も考えられます。全体の平均的な値は、10～30%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				
					行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		比率 ①/②
					金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	6.1%	6.5%	6.6%	7.7%	1,437	10.5%	17,485	38.8%	8.2%
教育	12.0%	12.4%	12.6%	13.3%	1,747	12.8%	13,751	30.5%	12.7%
福祉	226.9%	231.7%	237.1%	260.0%	4,873	35.7%	1,756	3.9%	277.5%
環境衛生	96.1%	79.7%	84.6%	85.5%	1,466	10.7%	1,584	3.5%	92.6%
産業振興	33.7%	32.1%	35.7%	26.9%	1,262	9.2%	4,161	9.2%	30.3%
消防	66.3%	79.2%	61.7%	62.4%	708	5.2%	1,105	2.4%	64.1%
総務・議会・その他	29.2%	30.0%	30.6%	33.8%	1,945	14.3%	5,191	11.5%	37.5%
支払利息	—	—	—	—	187	1.4%	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	21	0.2%	—	—	—
売却可能資産	—	—	—	—	—	—	78	0.2%	—
合計	27.9%	28.3%	28.7%	29.0%	13,646	100.0%	45,111	100.0%	30.2%



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
23.0%	23.1%	33.0%	25.5%	23.0%	17.0%	21.6%	26.0%	19.2%

平成27年度の全体の比率は30.2%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。これは、公共資産が減少したことが原因です。福祉を見ると、社会保障の給付サービスなどが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は8.2%と低い比率となっています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

### (7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率とは、行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

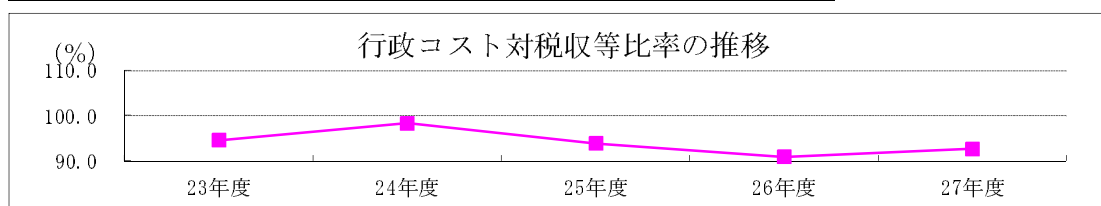
$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入(その他一般財源等の列)」は純資産変動計算書の数値を用います。

比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又は両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又は両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。平均的な値は、90～110%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①純経常行政コスト	12,603	12,675	12,870	12,734	13,152
②一般財源	11,152	10,747	11,329	11,681	11,768
③補助金等受入(その他一般財源等)	2,170	2,150	2,370	2,332	2,418
<b>行政コスト対税率①/(②+③)</b>	<b>94.6%</b>	<b>98.3%</b>	<b>93.9%</b>	<b>90.9%</b>	<b>92.7%</b>



平成27年度の比率は92.7%で、100%を下回っており、純資産が増加していることがわかります。これは、地方税の増額が主な要因となっています。貸借対照表を見ると、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減され、さらに翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることがわかります。

### (8) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数とは、市の地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標であり、次の計算式により算定したものです。

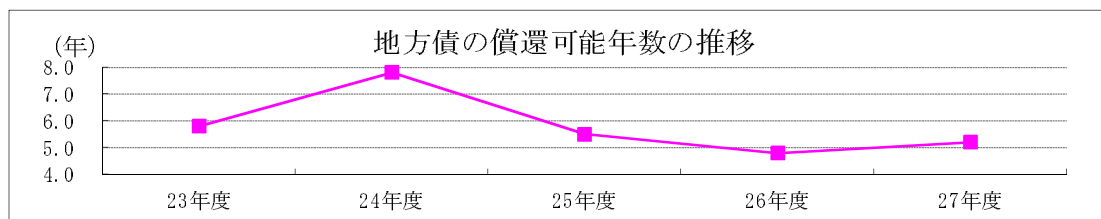
$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保する必要があります。安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①地方債残高	16,008	16,140	16,290	15,837	15,932
②経常的収支額	2,783	2,080	2,987	3,279	3,078
<b>地方債の償還可能年数①/②[年]</b>	<b>5.8</b>	<b>7.8</b>	<b>5.5</b>	<b>4.8</b>	<b>5.2</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
6.9年	12.1年	17.3年	9.0年	5.1年	4.7年	5.8年	6.2年	5.0年

平成27年度の償還可能年数は5.2年で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。これは経常的な収入が減少し、返済原資が減少したことが原因です。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

### (9) 有形固定資産の更新資金手当比率

有形固定資産の更新資金の手当率とは、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることによって、更新資金がどの程度準備できているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

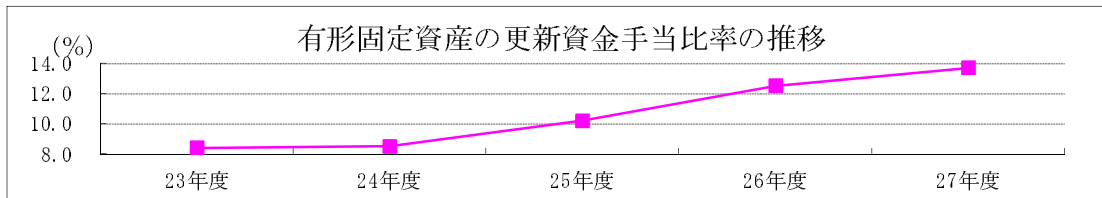
$$\text{有形固定資産の更新資金手当比率(\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

※「歳計現金」は繰越明許費に伴うものは除いた金額を用います。「基金」は財政調整基金、岡山いこいの村施設整備基金、地域福祉基金、教育施設等整備基金、美術館基金、公共施設等再編整備基金の合計額を用います。

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。単純に考えると、減価償却費と同額の資金を毎年度積立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替えなどができる計算になります。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①減価償却累計額	42,729	44,486	46,249	48,008	49,760
②歳計現金	464	373	462	885	827
③基金	3,145	3,417	4,240	5,095	6,007
有形固定資産の更新資金手当比率(②+③)÷①	8.4%	8.5%	10.2%	12.5%	13.7%



平成27年度の比率は13.7%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。大規模な公共資産の整備は、財源の確保や世代間の負担の公平性という観点から、事業内容によっては地方債を活用して施設整備を行うこととなります。さらに、国や県などの補助金を活用することもあります。

また、基金を施設の更新のみに活用することはできないため、今後も基金の増額を図り更新資金を確保していく必要があります。

### (10) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模などにより単純な他団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりの金額で算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として表すことができます。

平均な値としては、資産額が100万円～300万円の間、負債額が30万円～100万円の間になります。ただし、過疎地域の団体や合併特例事業債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。また、経常行政コストは20万円～50万円の間になります。

### 【市民一人当たりの貸借対照表】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	26年度	27年度	増減	科目	26年度	27年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>1,186</b>	<b>1,183</b>	<b>△ 3</b>	<b>1固定負債</b>	<b>445</b>	<b>447</b>	<b>2</b>
(1)有形固定資産	1,184	1,181	△ 3	(1)地方債	376	379	3
①生活インフラ・国土保全	463	458	△ 5	(2)長期未払金			
②教育	351	361	10	(3)退職手当引当金	69	68	△ 1
③福祉	48	46	△ 2	(4)損失補償等引当金			
④環境衛生	40	42	2	<b>2流動負債</b>	<b>41</b>	<b>43</b>	<b>2</b>
⑤産業振興	113	109	△ 4	(1)翌年度償還予定地方債	37	39	2
⑥消防	31	29	△ 2	(2)短期借入金			
⑦総務	138	136	△ 2	(3)未払金			
(2)売却可能資産	2	2	0	(4)翌年度支払予定退職手当			
<b>2投資等</b>	<b>185</b>	<b>220</b>	<b>35</b>	(5)賞与引当金	4	4	0
(1)投資及び出資金	52	61	9	<b>負債合計</b>	<b>486</b>	<b>490</b>	<b>4</b>
(2)貸付金	2	2	0	<b>1公共資産等整備</b>	<b>171</b>	<b>168</b>	<b>△ 3</b>
(3)基金等	118	146	28	<b>国県補助金等</b>			
②その他特定目的基金	83	107	24	<b>2公共資産等整備</b>	<b>993</b>	<b>1,010</b>	<b>17</b>
③土地開発基金	10	10	0	<b>一般財源等</b>			
⑤退職手当組合積立金	25	29	4	<b>3その他一般財源等</b>	<b>△ 118</b>	<b>△ 100</b>	<b>18</b>
(4)長期延滞債権	14	12	△ 2	<b>4資産評価差額</b>	<b>△ 2</b>	<b>10</b>	<b>12</b>
(5)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,044</b>	<b>1,088</b>	<b>44</b>
<b>3流動資産</b>	<b>159</b>	<b>176</b>	<b>17</b>				
(1)現金預金	158	175	17				
①財政調整基金	102	117	15				
②減債基金	30	31	1				
③歳計現金	26	27	1				
(2)未収金	1	1	0				
①地方税	1	1	0				
②その他	0	0	0				
③回収不能見込額	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>1,530</b>	<b>1,579</b>	<b>49</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,530</b>	<b>1,578</b>	<b>48</b>

### 【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	74,455	2,270	12,998	11,296	5,055	2,239	12,464	23,017	5,116	0
物にかかるコスト	111,951	16,340	30,919	11,628	18,115	12,436	5,381	16,836	296	0
移転支出的なコスト	165,900	19,057	1,894	104,847	15,262	18,396	706	5,635	103	0
その他のコスト	5,442	0	0	0	0	0	0	0	0	5,442
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>357,748</b>	<b>37,667</b>	<b>45,811</b>	<b>127,771</b>	<b>38,432</b>	<b>33,071</b>	<b>18,551</b>	<b>45,488</b>	<b>5,515</b>	<b>5,442</b>
<b>経常収益計 B</b>	<b>12,951</b>	<b>300</b>	<b>1,689</b>	<b>5,602</b>	<b>1,578</b>	<b>285</b>	<b>277</b>	<b>2,246</b>		<b>974</b>
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>344,797</b>	<b>37,367</b>	<b>44,122</b>	<b>122,169</b>	<b>36,854</b>	<b>32,786</b>	<b>18,274</b>	<b>43,242</b>	<b>5,515</b>	<b>4,468</b>

(住民基本台帳人口:H28.3.31現在38,142人、H27.3.31現在38,330人)

## 5. 連結財務書類4表

### (1) 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体・法人などの個別財務書類は、基本的にそれぞれ固有の会計基準などによって作成され、これを法定決算書類といいます。会計基準などの違いにより、法定決算書類の表示科目が異なることから所定の連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の読替や、統一した評価方法などを適用するために修正を行います。一部事務組合や広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行います。また、連結財務書類は連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。

### (2) 連結貸借対照表の概要

【連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較】

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>1公共資産</b>	<b>45,111</b>	<b>74.9</b>	<b>84,656</b>	<b>81.5</b>	<b>1.88</b>
(1)有形固定資産	45,033	74.8	83,723	80.6	1.86
(2)無形固定資産			855	0.8	皆増
(3)売却可能資産	78	0.1	78	0.1	1.00
<b>2投資等</b>	<b>8,409</b>	<b>13.9</b>	<b>8,244</b>	<b>7.9</b>	<b>0.98</b>
(1)投資及び出資金	2,335	3.9	334	0.3	0.14
(2)貸付金	84	0.1	367	0.3	4.37
(3)基金等	5,559	9.2	6,988	6.7	1.26
(4)長期延滞債権	463	0.8	582	0.6	1.26
(5)その他			53	0.1	皆増
(6)回収不能見込額	△ 32	△ 0.1	△ 80	△ 0.1	2.50
<b>3流動資産</b>	<b>6,693</b>	<b>11.2</b>	<b>10,954</b>	<b>10.6</b>	<b>1.64</b>
(1)資金	6,656	11.1	9,618	9.3	1.45
(2)未収金	49	0.1	324	0.3	6.61
(3)販売用不動産			21	0.0	皆増
(4)その他			1,018	1.0	皆増
(5)回収不能見込額	△ 12	0.0	△ 27	0.0	2.25
<b>4繰延勘定</b>					
<b>資産合計</b>	<b>60,213</b>	<b>100.0</b>	<b>103,854</b>	<b>100.0</b>	<b>1.72</b>
<b>1固定負債</b>	<b>17,071</b>	<b>28.3</b>	<b>35,757</b>	<b>34.4</b>	<b>2.09</b>
(1)地方公共団体地方債	14,462	24.0	31,562	30.4	2.18
(2)関係団体地方債等			436	0.4	皆増
(3)長期未払金			1	0.0	皆増
(4)引当金	2,609	4.3	3,226	3.1	1.24
(5)その他			532	0.5	皆増
<b>2流動負債</b>	<b>1,636</b>	<b>2.7</b>	<b>2,946</b>	<b>2.8</b>	<b>1.80</b>
(1)翌年度償還予定地方債	1,470	2.4	2,471	2.4	1.68
①地方公共団体	1,470	2.4	2,439	2.4	1.66
②関係団体			32	0.0	皆増
(2)短期借入金			5	0.0	皆増
(3)未払金			190	0.2	皆増
(4)賞与引当金	166	0.3	250	0.2	1.51
(5)その他			30	0.0	皆増
<b>負債合計</b>	<b>18,707</b>	<b>31.0</b>	<b>38,703</b>	<b>37.2</b>	<b>2.07</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,506</b>	<b>69.0</b>	<b>65,151</b>	<b>62.8</b>	<b>1.57</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>60,213</b>	<b>100.0</b>	<b>103,854</b>	<b>100.0</b>	<b>1.72</b>



【連結貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	増減	項目	26年度	27年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>84,377</b>	<b>84,656</b>	<b>279</b>	<b>1固定負債</b>	<b>34,760</b>	<b>35,757</b>	<b>997</b>
(1)有形固定資産	83,412	83,723	311	(1)地方公共団体地方債	30,403	31,562	1,159
(2)無形固定資産	885	855	△ 30	(2)関係団体地方債等	469	436	△ 33
(3)売却可能資産	80	78	△ 2	(3)長期未払金	2	1	△ 1
<b>2投資等</b>	<b>7,653</b>	<b>8,244</b>	<b>591</b>	(4)引当金	3,336	3,226	△ 110
(1)投資及び出資金	310	334	24	(5)その他	550	532	△ 18
(2)貸付金	371	367	△ 4	<b>2流動負債</b>	<b>2,909</b>	<b>2,946</b>	<b>37</b>
(3)基金等	6,333	6,988	655	(1)翌年度償還予定地方債	2,364	2,471	107
(4)長期延滞債権	706	582	△ 124	①地方公共団体	2,332	2,439	107
(5)その他	51	53	2	②関係団体	32	32	0
(6)回収不能見込額	△ 118	△ 80	38	(2)短期借入金	5	5	0
<b>3流動資産</b>	<b>8,936</b>	<b>10,954</b>	<b>2,018</b>	(3)未払金	273	190	△ 83
(1)資金	8,497	9,618	1,121	(4)賞与引当金	229	250	21
(2)未収金	295	324	29	(5)その他	38	30	△ 8
(3)販売用不動産	30	21	△ 9	<b>負債合計</b>	<b>37,669</b>	<b>38,703</b>	<b>1,034</b>
(4)その他	148	1,018	870	<b>純資産合計</b>	<b>63,297</b>	<b>65,151</b>	<b>1,854</b>
(5)回収不能見込額	△ 34	△ 27	7				
<b>4繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>100,966</b>	<b>103,854</b>	<b>2,888</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,966</b>	<b>103,854</b>	<b>2,888</b>

普通会計と比較すると、資産合計は普通会計が602億13百万円に対し、連結では1,038億54百万円と436億41百万円(1.72倍)大きくなっています。負債合計は普通会計が187億7百万円に対し、連結では387億3百万円と199億96百万円(2.07倍)、純資産合計は普通会計が415億6百万円に対し、連結では651億51百万円と236億45百万円(1.57倍)大きくなっています。

前年度と比較すると、資産合計は28億88百万円増額しています。負債合計は10億34百万円の増額、純資産合計は18億54百万円の増額となっています。

(i) 資産の部

普通会計と比較すると、公共資産のうち有形固定資産が386億90百万円(1.86倍)の増となっています。これは、下水道事業の207億47百万円、農業集落排水事業の59億28百万円、水道事業の73億91百万円、神崎衛生施設組合の9億93百万円などが計上されているためです。

投資等では、投資及び出資金は公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金などを内部取引として相殺消去しているため、20億1百万円の減少となっています。一方、基金等は公営事業会計や一部事務組合などの基金が計上されているため、14億29百万円の増となっています。また、長期延滞債権及び回収不能見込額が大きくなっているのは、国民健康保険事業で長期延滞債権89百万円、回収不能見込額23百万円などが計上されているためです。

流動資産では、資金が29億62千万円(1.45倍)の増となっています。これは、病院事業の8億57百万円、水道事業の8億21百万円、国民健康保険事業4億21百万円などが計上されているためです。また、未収金及び回収不能見込額が大きくなっているのは、病院事業で未収金1億73百万円、国民健康保険事業で回収不能見込額8百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計では3億62百万円減少していた有形固定資産が水道事業や下水道事業の施設整備などにより3億11百万円の増加に転じています。また基金等は介護保険事業の基金の増加などにより6億55百万円、資金は普通会計における財政調整基金の増加などにより11億21百万円増加しています。

## (ii) 負債の部

普通会計と比較すると、固定負債の地方債等が175億36百万円(2.21倍)、流動負債の翌年度償還予定地方債が10億1百万円(1.68倍)の増加となっています。これは、下水道事業の106億35百万円、農業集落排水事業の25億42百万円、水道事業の18億99百万円、病院事業の13億25百万円などが計上されているためです。また、退職手当などの引当金などは公営事業会計や一部事務組合などの引当金が計上されているため、大きくなっています。

前年度と比較すると、固定負債の地方債等が普通会計や水道事業、病院事業の施設整備などに伴う地方債の発行が増加したことにより、11億26百万円の増加となっています。

## (iii) 純資産の部

普通会計と比較すると、純資産全体で236億45百万円(1.57倍)の増加となっていますが、これは、下水道事業の97億10百万円、水道事業の41億89百万円、農業集落排水事業の35億71百万円、病院事業会計の10億33百万円、神崎衛生施設組合の10億67百万円、岡山県広域水道企業団の5億39百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計や病院事業、水道事業、下水道事業などの増加により、純資産全体で18億54百万円増加しています。

また、資産に対する負債の比率は、普通会計が31.1%であるのに対し、連結では37.3%と高くなっています。これは、普通会計に比べて連結の方が将来世代の負担が高くなっていることを表しています。以上のことから、普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、より将来負担が高いことがわかります。

### (3) 連結行政コスト計算書の概要

【連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連結		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,569	18.8	3,948	13.4	1.54
退職手当引当金繰入等	104	0.8	138	0.5	1.33
賞与引当金繰入額	167	1.2	250	0.8	1.50
<b>人にかかるコスト計</b>	<b>2,840</b>	<b>20.8</b>	<b>4,336</b>	<b>14.7</b>	<b>1.53</b>
物件費	2,412	17.7	3,444	11.7	1.43
維持補修費	106	0.8	188	0.6	1.77
減価償却費	1,752	12.8	2,992	10.1	1.71
<b>物にかかるコスト計</b>	<b>4,270</b>	<b>31.3</b>	<b>6,624</b>	<b>22.4</b>	<b>1.55</b>
社会保障給付	2,473	18.1	14,358	48.6	5.81
補助金等	1,000	7.3	3,298	11.2	3.30
他会計等への支出額	2,698	19.8	0	0.0	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	157	1.2	157	0.5	1.00
<b>移転支的的なコスト計</b>	<b>6,328</b>	<b>46.4</b>	<b>17,813</b>	<b>60.3</b>	<b>2.81</b>
支払利息	187	1.4	503	1.7	2.69
回収不能見込計上額	21	0.1	16	0.1	0.76
その他行政コスト			222	0.8	皆増
<b>その他のコスト計</b>	<b>208</b>	<b>1.5</b>	<b>741</b>	<b>2.6</b>	<b>3.56</b>
<b>経常行政コスト合計A</b>	<b>13,646</b>	<b>100.0</b>	<b>29,514</b>	<b>100.0</b>	<b>2.16</b>
使用料・手数料	332	67.2	337	2.8	1.02
分担金・負担金・寄附金	162	32.8	6,515	55.2	40.22
保険料			2,088	17.7	皆増
事業収益			2,446	20.7	皆増
その他特定行政サービス収入			252	2.1	皆増
他会計補助金等			173	1.5	皆増
<b>経常収益合計B</b>	<b>494</b>	<b>100.0</b>	<b>11,811</b>	<b>100.0</b>	<b>23.91</b>
<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>13,152</b>		<b>17,703</b>		<b>1.35</b>

【連結行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	増減	項目	26年度	27年度	増減
	人件費	4,104	3,948		△ 156	支払利息	530
退職手当引当金繰入等	△ 177	138	315	回収不能見込計上額	57	16	△ 41
賞与引当金繰入額	229	250	21	その他行政コスト	297	222	△ 75
<b>人にかかるコスト計</b>	<b>4,156</b>	<b>4,336</b>	<b>180</b>	<b>その他のコスト計</b>	<b>884</b>	<b>741</b>	<b>△ 143</b>
物件費	3,480	3,444	△ 36	<b>経常行政コスト合計A</b>	<b>28,307</b>	<b>29,514</b>	<b>1,207</b>
維持補修費	214	188	△ 26	使用料・手数料	327	337	10
減価償却費	2,969	2,992	23	分担金・負担金・寄附金	5,923	6,515	592
<b>物にかかるコスト計</b>	<b>6,663</b>	<b>6,624</b>	<b>△ 39</b>	保険料	2,039	2,088	49
社会保障給付	14,107	14,358	251	事業収益	2,370	2,446	76
補助金等	2,371	3,298	927	その他特定行政サービス収入	227	252	25
他会計等への支出額	△ 21	0	21	他会計補助金等	△ 21	173	194
他団体への公共資産整備補助金等	147	157	10	<b>経常収益合計B</b>	<b>10,865</b>	<b>11,811</b>	<b>946</b>
<b>移転支的的なコスト計</b>	<b>16,604</b>	<b>17,813</b>	<b>1,209</b>	<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>17,442</b>	<b>17,703</b>	<b>261</b>

普通会計と比較すると、経常行政コストは普通会計が136億46百万円に対し、連結では295億14百万円と151億34百万円（2.16倍）大きくなっています。一方で、経常収益は普通会計が4億94百万円に対し、連結では118億11百万円と113億17百万円（23.91倍）大きくなっています。この結果、純経常行政コストは普通会計が131億52百万円に対し、連結では177億3百万円と45億51百万円（1.35倍）大きくなっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは12億7百万円増加しています。また、経常収益は9億46百万円増加しており、この結果、純経常行政コストは2億61百万円増加しています。

## （i）経常行政コスト

### ①性質別行政コスト

#### ア．人にかかるコスト

普通会計と比較すると、人にかかるコスト全体で14億96百万円（1.53倍）の増加となっています。公営事業会計や一部事務組合などの人件費や引当金が計上されているため、病院事業の8億98百万円、水道事業の2億48百万円、介護保険事業の72百万円などが主なものとなっています。

前年度と比較すると、退職手当等引当金繰入等が増加したため、1億80百万円の増加となっています。

#### イ．物にかかるコスト

普通会計と比較すると、物にかかるコスト全体で23億54百万円（1.55倍）の増加となっています。主な要因として、物件費が10億32百万円の増加で、病院事業の2億55百万円、水道事業の2億31百万円、下水道事業の1億13百万円などが計上され、また、減価償却費が12億40百万円の増加で、下水道事業の5億26百万円、水道事業の2億56百万円、農業集落排水事業の1億68百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、下水道事業や企業団地造成事業における物件費の減少などにより、39百万円減少しています。

#### ウ．移転支出的なコスト

普通会計と比較すると、移転支出的なコスト全体で114億85百万円（2.81倍）の増加となっています。なかでも社会保障給付は、岡山県後期高齢者医療広域連合の50億86百万円、介護保険事業の35億95百万円、国民健康保険事業の31億97百万円などの計上により、118億85百万円の大幅な増加となっています。また、補助金等は22億98百万円の増加となっており、国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など17億33百万円が計上されたことなどによるものです。一方で、他会計等への支出額は公営企業会計や第三セクターなどに対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、26億98百万円の減少となっています。

前年度と比較すると、国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加などに伴う社会保障給付の増加、普通会計や国民健康保険事業での補助金等の増加により、12億9百万円増加しています。

#### エ. その他のコスト

普通会計と比較すると、その他のコスト全体で6億33百万円(3.56倍)の増加となっています。主な要因として、支払利息が3億16百万円の増加で、下水道事業の2億2百万円、農業集落排水事業の55百万円、水道事業の38百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支払利息やその他行政コストが減少したことなどにより、1億43百万円減少しています。

#### (ii) 経常収益

普通会計と比較すると、経常収益全体で113億17百万円(23.91倍)の大幅な増となっています。なかでも分担金・負担金・寄附金は、岡山県後期高齢者医療広域連合の29億88百万円、国民健康保険事業の27億6百万円、介護保険事業の10億20百万円などの計上により、63億53百万円の増加となっています。また、保険料が20億88百万円、事業収益が24億46百万円計上されています。保険料は国民健康保険税の8億87百万円、介護保険料の8億87百万円、後期高齢者医療保険料の3億14百万円の内訳となっています。事業収益の主なものは、病院事業の11億33百万円、水道事業の8億4百万円、下水道事業の1億63百万円などとなっています。

前年度と比較すると、国民健康保険事業の分担金・負担金・寄附金や病院事業の事業収益が増加したことなどにより、9億46百万円増加しています。

以上のことから、連結の経常行政コストは、連結の資産総額1.72倍や負債総額2.07倍と比較して2.16倍と、増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業など社会保障の給付事業を行っている公営事業会計が存在することが主な要因であることがわかります。また、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを原則、受益者負担で賄うこととなっていることが、普通会計に比べて連結の経常収益が大きく増加している要因であることがわかります。

#### (4) 連結純資産変動計算書の概要

##### 【連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書との比較】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率(倍)
<b>期首純資産残高</b>	<b>40,016</b>	<b>63,342</b>	<b>1.58</b>
純経常行政コスト	△ 13,152	△ 17,703	1.35
一般財源	(11,768)	(11,795)	1.00
地方税	5,019	5,019	1.00
地方交付税	5,263	5,263	1.00
その他行政コスト充当財源	1,486	1,513	1.02
補助金等受入	2,418	7,426	3.07
臨時損益	△ 21	△ 205	9.76
出資の受入・新規設立		4	皆増
資産評価替えによる変動額	474	503	1.06
無償受贈資産受入			
その他	3	△ 11	△ 3.67
<b>期末純資産残高</b>	<b>41,506</b>	<b>65,151</b>	<b>1.57</b>

普通会計と比較すると、公営事業会計や第三セクターなどには、普通会計の一般財源にあたるものがほとんどないため、連結の純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。その中で、補助金等受入は50億8百万円(3.07倍)大きくなっています。これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の22億36百万円、介護保険事業の14億15百万円、国民健康保険事業の11億29百万円などが計上されているためです。

また、これらの純資産の変動の結果、純資産が、普通会計では14億91百万円増加していますが、連結では18億9百万円増加しています。これは、純経常行政コスト177億3百万円を上回る一般財源117億95百万円や補助金等受入74億26百万円の財源調達などができているためです。

## (5) 連結資金収支計算書の概要

【連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)	項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)
<b>1 経常的収支の部</b>				<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
人件費	3,013	4,548	1.51	投資及び出資金	5	200	40.00
物件費	2,411	4,353	1.81	貸付金	26	78	3.00
社会保障給付	2,473	14,358	5.81	基金積立額	1,151	720	0.63
補助金等	826	3,068	3.71	定額運用基金への繰出支出	1	1	1.00
支払利息	187	503	2.69	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	811	0	皆減
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,074	0	皆減	地方債償還額	1,437	2,363	1.64
その他支出	130	833	6.41	長期借入金返済額	0	8	皆増
<b>支出合計</b>	<b>11,114</b>	<b>27,663</b>	<b>2.49</b>	短期借入金減少額	0	0	
地方税	5,061	5,061	1.00	長期未払金支払支出	0	1	皆増
地方交付税	5,263	5,263	1.00	その他支出	0	2	皆増
国県補助金等	2,285	6,987	3.06	<b>支出合計</b>	<b>3,431</b>	<b>3,373</b>	<b>0.98</b>
使用料・手数料	324	329	1.02	国県補助金等	0	88	皆増
分担金・負担金・寄附金	98	6,352	64.82	貸付金回収額	38	99	2.61
保険料	0	2,127	皆増	基金取崩額	7	7	1.00
事業収入	0	2,352	皆増	地方債発行額	339	339	1.00
諸収入	119	230	1.93	長期借入金借入額	0	3	皆増
地方債発行額	302	302	1.00	公共資産等売却収入	2	209	104.50
短期借入金増加額	0	0		その他収入	333	1,078	3.24
基金取崩額	133	△ 32	△ 0.24	<b>収入合計</b>	<b>719</b>	<b>1,823</b>	<b>2.54</b>
その他収入	1,042	1,385	1.33	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,712</b>	<b>△ 1,550</b>	<b>0.57</b>
<b>収入合計</b>	<b>14,627</b>	<b>30,356</b>	<b>2.08</b>	翌年度繰上充用金増減額	0	0	
<b>経常的収支額</b>	<b>3,513</b>	<b>2,693</b>	<b>0.77</b>	当年度資金増減額	30	1,003	33.43
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				期首資金残高	989	8,619	8.71
公共資産整備支出	1,367	3,388	2.48	経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 4	皆減
公共資産整備補助金等支出	157	163	1.04	期末資金残高	1,019	9,618	9.44
他会計等への建設費充当財源繰出支出	338	9	0.03				
<b>支出合計</b>	<b>1,862</b>	<b>3,560</b>	<b>1.91</b>				
国県補助金等	133	336	2.53				
地方債発行額	892	2,915	3.27				
長期借入金借入額	0	0					
基金取崩額	23	390	16.96				
その他収入	43	△ 221	△ 5.14				
<b>収入合計</b>	<b>1,091</b>	<b>3,420</b>	<b>3.13</b>				
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 771</b>	<b>△ 140</b>	<b>0.18</b>				

【連結資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	26年度	27年度	増減	項 目	26年度	27年度	増減
<b>1経常的収支の部</b>				<b>3投資・財務的収支の部</b>			
人件費	4,465	4,548	83	投資及び出資金	500	200	△ 300
物件費	3,522	4,353	831	貸付金	90	78	△ 12
社会保障給付	14,107	14,358	251	基金積立額	1,083	720	△ 363
補助金等	2,367	3,068	701	定額運用基金への繰出支出	5	1	△ 4
支払利息	530	503	△ 27	地方債償還額	2,326	2,363	37
その他支出	596	833	237	長期借入金返済額	0	8	8
<b>支 出 合 計</b>	<b>25,587</b>	<b>27,663</b>	<b>2,076</b>	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,983	5,061	78	長期未払金支払支出	1	1	
地方交付税	5,540	5,263	△ 277	その他支出	47	2	△ 45
国県補助金等	6,719	6,987	268	<b>支 出 合 計</b>	<b>4,052</b>	<b>3,373</b>	<b>△ 679</b>
使用料・手数料	315	329	14	国県補助金等	159	88	△ 71
分担金・負担金・寄附金	5,779	6,352	573	貸付金回収額	103	99	△ 4
保険料	2,077	2,127	50	基金取崩額	12	7	△ 5
事業収入	2,366	2,352	△ 14	地方債発行額	175	339	164
諸収入	275	230	△ 45	長期借入金借入額	3	3	
地方債発行額	445	302	△ 143	公共資産等売却収入	512	209	△ 303
短期借入金増加額	5	0	皆増	その他収入	462	1,078	616
基金取崩額	457	△ 32	△ 489	<b>収 入 合 計</b>	<b>1,426</b>	<b>1,823</b>	<b>397</b>
その他収入	799	1,385	586	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,626</b>	<b>△ 1,550</b>	<b>1,076</b>
<b>収 入 合 計</b>	<b>29,760</b>	<b>30,356</b>	<b>596</b>	翌年度繰上充用金増減額	0	0	
<b>経常的収支額</b>	<b>4,173</b>	<b>2,693</b>	<b>△ 1,480</b>	当年度資金増減額	912	1,003	91
<b>2公共資産整備収支の部</b>				期首資金残高	7,495	8,619	1,124
公共資産整備支出	2,618	3,388	770	経費負担割合変更に伴う差額	7	△ 4	△ 11
公共資産整備補助金等支出	152	163	11	期末資金残高	8,414	9,618	1,204
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	△ 13	9	22				
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,757</b>	<b>3,560</b>	<b>803</b>				
国県補助金等	541	336	△ 205				
地方債発行額	1,423	2,915	1,492				
長期借入金借入額	0	0	皆減				
基金取崩額	45	390	345				
その他収入	113	△ 221	△ 334				
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,122</b>	<b>3,420</b>	<b>1,298</b>				
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 635</b>	<b>△ 140</b>	<b>495</b>				



### (i) 経常的収支の部

普通会計と比較すると、経常的収支の部では、支出合計が165億49百万円(2.49倍)の増加、収入合計が157億29百万円(2.08倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、社会保障給付が118億85百万円の増加で、岡山県後期高齢者医療広域連合の50億86百万円、介護保険事業の35億95百万円、国民健康保険事業の31億97百万円などが計上され、また、人件費が15億35百万円の増加で、病院事業の9億32百万円、水道事業の2億14百万円、介護保険事業の77百万円などが計上されているためです。一方で、他会計等への事務費等充当財源繰出支出は公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、皆減となっています。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計では病院事業会計での物件費の増加、国民健康保険事業での補助費等の増加、国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加に伴う社会保障給付の増加などにより、20億76百万円増加しています。また、収入合計は普通会計における地方税の増加、国民健康保険事業の分担金・負担金・寄附金の増加などにより、3億21百万円増加しています。

### (ii) 公共資産整備収支の部

普通会計と比較すると、公共資産整備収支の部では、支出合計が16億98百万円(1.91倍)の増加、収入合計が23億29百万円(3.13倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、公共資産整備支出が20億21百万円の増加で、水道事業の10億29百万円、下水道事業の8億71百万円、企業団地造成事業の54百万円などが計上されているためです。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として地方債発行額や基金取崩額などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計や水道事業の施設整備などに伴う公共資産整備支出が増加したことにより、8億3百万円増加しています。また、公共資産整備支出の増加に伴い、財源である地方債発行額などが増加したため、収入合計は12億98百万円増加しています。

### (iii) 投資・財務的収支の部

普通会計と比較すると、投資・財務的収支の部では、支出合計が58百万円(0.98倍)の減少、収入合計が11億4百万円(2.54倍)の増加となっています。支出合計について、基金積立額については、連結にあたり普通会計資金収支計算書の読替が必要であり、財政調整基金及び減債基金の積立額を差し引いていることにより、普通会計より大幅に小さくなっています。また、他会計等への公債費等充当財源繰出支出が内部取引として相殺消去しており、皆減となっているため、支出合計は減少しています。なお、地方債償還額は9億26百万円の増加で、下水道事業の4億12百万円、企業団地造成事業の2億33百万円、農業集落排水事業の1億14百万円、水道事業の85百万円などが計上されています。また、収入合計の増加の主な要因は、水道事業の公共資産等売却収入、岡山県後期高齢者広域連合の国県補助金等などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計の基金積立額の減少や水道事業の投資及び出資金の減少などにより、6億79百万円減少しています。また、収入合計は普通会計の地方債発行額の増加などにより、3億97百万円増加しています。

#### (iv) 資金

普通会計資金収支計算書の資金の範囲（歳計現金）と、連結資金収支計算書における資金の範囲（普通会計にあつては歳計現金+財政調整基金+減債基金）は異なるため、連結資金収支計算書の作成にあつては、普通会計資金収支計算書の読替が必要となります。読替後の普通会計の当年度資金増減額は6億9百万円の増、期末資金残高は66億56百万円になります。よつて、連結資金収支計算書の資金は、読替後の普通会計に加えて、公営事業会計や第三セクターなどを連結したものとなります。

この結果、公共資産整備収支の不足額（1億40百万円）と投資・財務的収支の不足額（15億50百万円）は、経常的収支の余剰額（26億93百万円）で補填することになり、1年間で10億3百万円の資金が増加し、期末の資金残高は96億18百万円となっています。

## 6. 連結財務書類を活用した分析

普通会計と同様に分析すると、次のようになります。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債等残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債等残高」には、固定負債の「地方公共団体地方債」、「関係団体地方債等」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

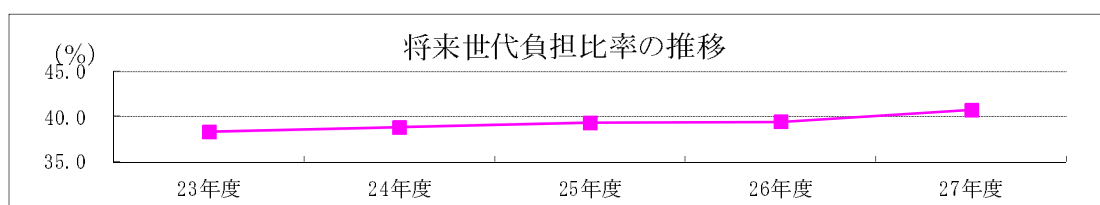
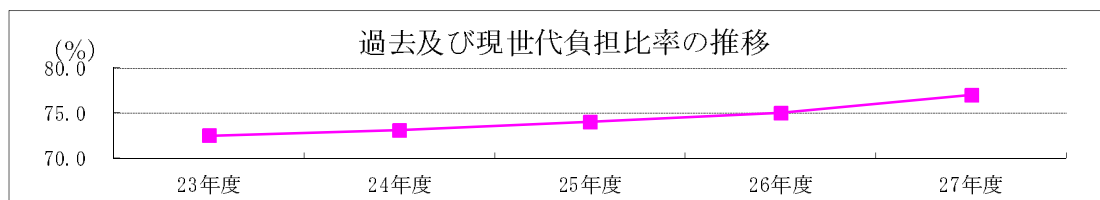
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①公共資産合計	84,656	45,111
②純資産合計	65,151	41,506
③地方債等残高	34,469	15,932
過去及び現世代負担比率(②/①)	<b>77.0%</b>	<b>92.0%</b>
将来世代負担比率(③/①)	<b>40.7%</b>	<b>35.3%</b>

普通会計と比較して、過去及び現世代の負担比率は低く、将来世代の負担比率は高くなっています。このことから、下水道事業や水道事業の整備などは、より将来負担の高い社会資本整備であるといえます。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①公共資産合計	84,036	84,305	85,141	84,377	84,656
②純資産合計	60,945	61,666	62,974	63,297	65,151
③地方債等残高	32,222	32,669	33,478	33,236	34,469
過去及び現世代負担比率(②/①)	<b>72.5%</b>	<b>73.1%</b>	<b>74.0%</b>	<b>75.0%</b>	<b>77.0%</b>
将来世代負担比率(③/①)	<b>38.3%</b>	<b>38.8%</b>	<b>39.3%</b>	<b>39.4%</b>	<b>40.7%</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
69.4%	57.6%	67.2%	71.9%	73.3%	66.5%	77.5%	78.5%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
37.0%	44.8%	39.8%	30.6%	32.3%	34.3%	37.3%	32.1%

平成27年度の過去及び現世代負担比率は77.0%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しており、将来世代負担比率は40.7%で、前年度と比較して1.3ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

## (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

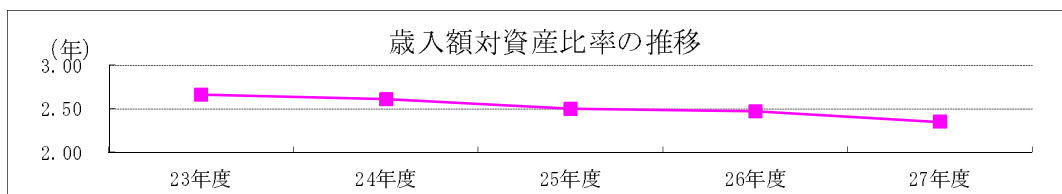
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①歳入総額	44,218	17,426
②資産合計	103,854	60,213
<b>歳入額対資産比率(②/①)[年]</b>	<b>2.35</b>	<b>3.46</b>

普通会計よりも短くなっています。このことから、資産を形成する活動よりも当年度の行政サービスなどの活動を行う公営事業会計や第三セクターなどが多いといえます。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①歳入総額	36,611	37,814	40,201	40,803	44,218
②資産合計	97,486	98,680	100,452	100,966	103,854
<b>歳入額対資産比率(②/①)[年]</b>	<b>2.66</b>	<b>2.61</b>	<b>2.50</b>	<b>2.47</b>	<b>2.35</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
2.79年	2.95年	1.59年	2.69年	3.71年	2.92年	3.32年	3.01年

平成27年度の比率は2.35年で、前年度と比較して0.12ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

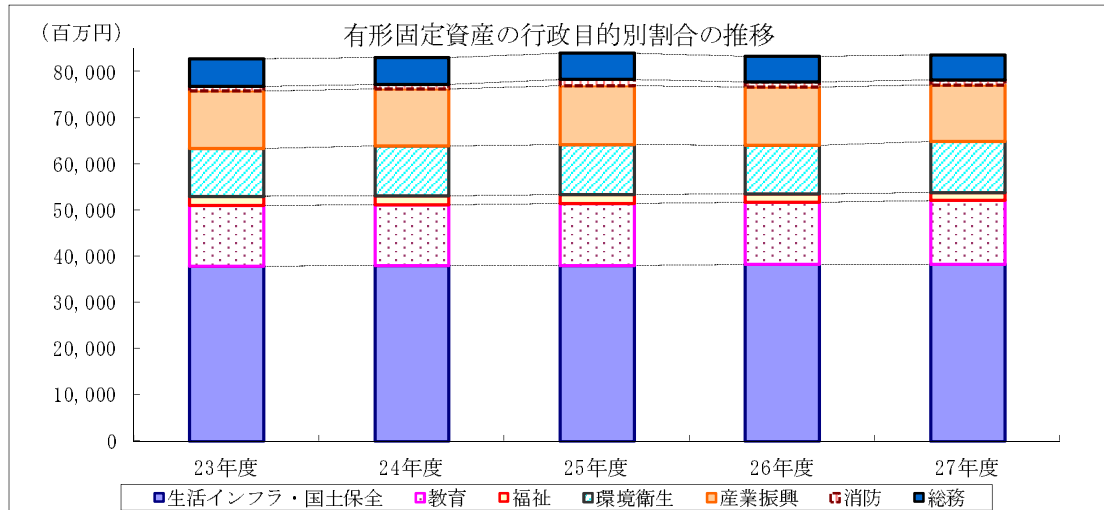
(単位:百万円)

行政目的	連結		普通会計	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	38,364	<b>45.8%</b>	17,485	<b>38.8%</b>
教育	13,751	<b>16.4%</b>	13,751	<b>30.6%</b>
福祉	1,759	<b>2.1%</b>	1,756	<b>3.9%</b>
環境衛生	11,060	<b>13.2%</b>	1,584	<b>3.5%</b>
産業振興	12,258	<b>14.7%</b>	4,160	<b>9.2%</b>
消防	1,105	<b>1.3%</b>	1,105	<b>2.5%</b>
総務	5,426	<b>6.5%</b>	5,192	<b>11.5%</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>83,723</b>	<b>100.0%</b>	<b>45,033</b>	<b>100.0%</b>

普通会計と比較して、下水道事業や土地開発事業に伴う生活インフラ・国土保全、水道事業や病院事業、神崎衛生施設組合や岡山県広域水道企業団などに伴う環境衛生、農業集落排水事業や漁業集落排水事業などに伴う産業振興が大きく増加しています。

(単位：百万円)

行政目的	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	37,917	45.8%	38,000	45.7%	38,051	45.3%	38,268	45.9%	38,364	45.8%
教育	13,148	15.9%	13,228	15.9%	13,435	16.0%	13,467	16.1%	13,751	16.4%
福祉	2,010	2.4%	1,986	2.4%	1,913	2.3%	1,832	2.2%	1,759	2.1%
環境衛生	10,334	12.5%	10,772	13.0%	10,807	12.8%	10,572	12.7%	11,060	13.2%
産業振興	12,433	15.0%	12,381	14.9%	12,848	15.3%	12,559	15.1%	12,258	14.7%
消防	1,030	1.2%	947	1.1%	1,294	1.5%	1,191	1.4%	1,105	1.3%
総務	6,004	7.2%	5,852	7.0%	5,688	6.8%	5,523	6.6%	5,426	6.5%
有形固定資産合計	82,876	100.0%	83,166	100.0%	84,036	100.0%	83,412	100.0%	83,723	100.0%



平成27年度の割合は、生活インフラ・国土保全が45.8%と最も高く、次いで教育16.4%、産業振興14.7%となっています。前年度からの推移では、環境衛生、教育の構成比が高くなっています。これは、水道事業での施設整備や普通会計での新図書館建設などの資産形成が重点的に行われたためです。

#### (4) 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

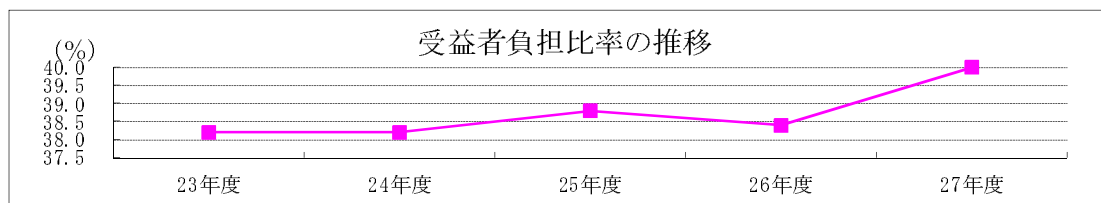
(単位：百万円)

項目	連結	普通会計
①経常収益	11,811	494
②経常行政コスト	29,514	13,646
受益者負担比率①/②	40.0%	3.6%

普通会計よりも高くなっています。このことから、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを受益者負担による収入で賄うこととなっていることがわかります。

(単位：百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①経常収益	10,466	10,705	11,045	10,865	11,811
②経常行政コスト	27,393	28,015	28,457	28,307	29,514
受益者負担比率①/②	38.2%	38.2%	38.8%	38.4%	40.0%



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
38.0%	33.0%	53.4%	38.0%	29.3%	43.0%	33.2%	31.8%

平成27年度の比率は40.0%で、前年度より1.6ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

## (5) 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

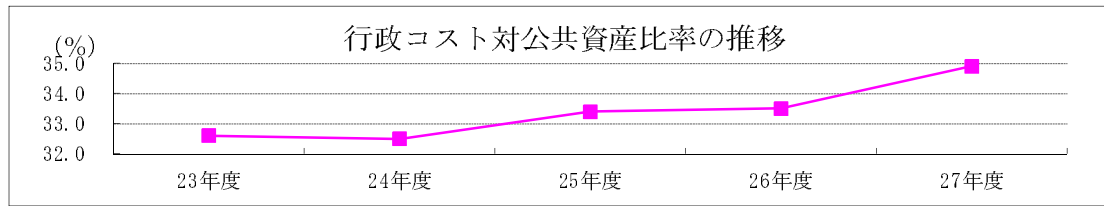
(単位:百万円)

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		行政コスト対公共資産比率	
	金額	構成比	金額	構成比	連結	普通会計
					①/②	①/②
生活インフラ・国土保全	1,473	5.0%	38,364	45.3%	3.8%	8.2%
教育	1,747	5.9%	13,751	16.2%	12.7%	12.7%
福祉	18,043	61.1%	1,759	2.1%	1025.8%	277.5%
環境衛生	3,545	12.0%	11,060	13.1%	32.1%	92.6%
産業振興	1,503	5.1%	12,258	14.5%	12.3%	30.3%
消防	717	2.4%	1,105	1.3%	64.9%	64.1%
総務・議会	1,968	6.7%	5,426	6.4%	36.3%	37.5%
支払利息	502	1.7%	—	—	—	—
回収不能見込額	16	0.1%	—	—	—	—
無形固定資産・売却可能資産	—	—	933	1.1%	—	—
合計	29,514	100.0%	84,656	100.0%	34.9%	30.2%

全体の比率は、普通会計よりも高くなっています。これは、福祉が国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障の給付サービスを中心とした公営事業会計などにより、普通会計よりも大幅に高い比率となっているためです。一方で、下水道事業や水道事業など有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全や環境衛生などは、普通会計よりも低い比率となっています。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生活インフラ・国土保全	3.6%	3.6%	3.7%	3.9%	3.8%
教育	12.0%	11.9%	12.5%	13.3%	12.7%
福祉	810.7%	820.5%	879.5%	940.6%	1025.8%
環境衛生	30.3%	29.1%	30.3%	29.6%	32.1%
産業振興	15.9%	15.9%	15.5%	12.0%	12.3%
消防	67.1%	73.0%	62.4%	64.1%	64.9%
総務・議会	28.7%	29.4%	29.8%	32.9%	36.3%
支払利息	—	—	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	—
合計	32.6%	32.5%	33.4%	33.5%	34.9%



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
29.7%	25.8%	57.7%	34.6%	20.8%	27.6%	30.0%	24.2%

平成27年度の全体の比率は34.9%で、前年度と比較して1.4ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年) = 地方債等残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額、長期借入金借入額及び基金取崩額を除く)

※「地方債等残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

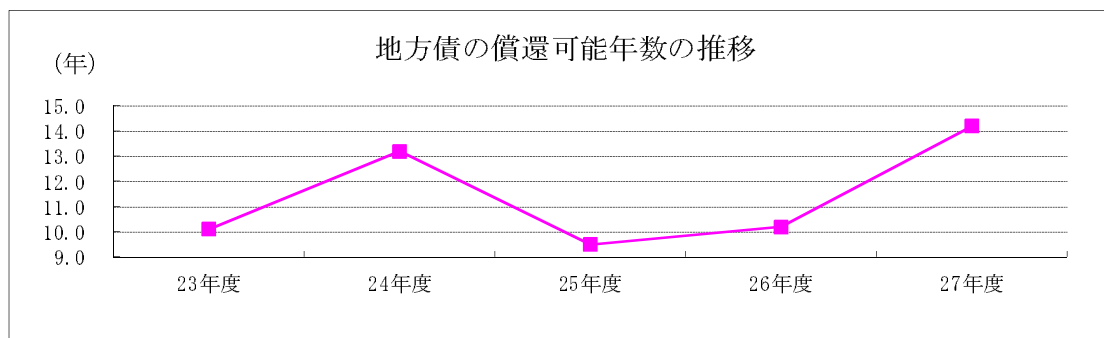
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①地方債等残高	34,469	15,932
②経常的収支額	2,422	3,078
<b>地方債の償還可能年数①/②[年]</b>	<b>14.2</b>	<b>5.2</b>

普通会計より償還可能年数が長くなっています。このことから、病院事業や水道事業、下水道事業などで地方債の残高に見合った事業収入などの経常的な資金の確保が十分できていないといえます。

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①地方債等残高	32,222	32,668	33,478	33,236	34,469
②経常的収支額	3,184	2,478	3,516	3,271	2,422
<b>地方債の償還可能年数①/②[年]</b>	<b>10.1</b>	<b>13.2</b>	<b>9.5</b>	<b>10.2</b>	<b>14.2</b>



【県内他市との比較(平成26年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
12.4年	22.3年	24.3年	7.9年	13.6年	9.9年	8.1年

平成27年度の償還可能年数は14.2年で、前年度と比較して4.0ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも年数が長くなっています。

## (7) 市民一人当たりの財務書類

【市民一人当たりの貸借対照表：連結】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	26年度	27年度	増減	科目	26年度	27年度	増減
<b>1公共資産</b>	<b>2,201</b>	<b>2,220</b>	<b>19</b>	<b>1固定負債</b>	<b>907</b>	<b>937</b>	<b>30</b>
(1)有形固定資産	2,176	2,195	19	(1)地方公共団体地方債	793	827	34
①生活インフラ・国土保全	998	1,006	8	(2)関係団体地方債等	12	11	△1
②教育	351	361	10	(3)長期未払金	0	0	0
③福祉	48	46	△2	(4)引当金	87	85	△2
④環境衛生	276	290	14	(5)その他	15	14	△1
⑤産業振興	328	321	△7	<b>2流動負債</b>	<b>76</b>	<b>78</b>	<b>2</b>
⑥消防	31	29	△2	(1)翌年度償還予定地方債	62	65	3
⑦総務	144	142	△2	(2)短期借入金	0	0	0
(2)無形固定資産	23	23	0	(3)未払金	7	5	△2
(3)売却可能資産	2	2	0	(4)賞与引当金	6	7	1
<b>2投資等</b>	<b>200</b>	<b>216</b>	<b>16</b>	(5)その他	1	1	0
(1)投資及び出資金	8	9	1	<b>負債合計</b>	<b>983</b>	<b>1,015</b>	<b>32</b>
(2)貸付金	10	10	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,651</b>	<b>1,708</b>	<b>57</b>
(3)基金等	165	183	18				
(4)長期延滞債権	19	15	-4				
(5)その他	1	1	0				
(6)回収不能見込額	△3	△2	1				
<b>3流動資産</b>	<b>233</b>	<b>287</b>	<b>54</b>				
(1)資金	222	252	30				
(2)未収金	7	8	1				
(3)販売用不動産	1	1	0				
(4)その他	4	27	23				
(5)回収不能見込額	△1	△1	0				
<b>4繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>2,634</b>	<b>2,723</b>	<b>89</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,634</b>	<b>2,723</b>	<b>89</b>

【市民一人当たりの行政コスト計算書：連結】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	113,680	3,817	12,977	14,561	35,529	5,848	12,752	23,063	5,133	0
物にかかるコスト	173,682	33,453	30,919	17,877	46,427	22,829	5,381	16,498	298	0
移転支出的なコスト	467,004	1,106	1,894	438,704	10,417	7,615	658	6,507	103	0
その他のコスト	19,425	240	0	1,914	557	3,106	0	0	0	13,608
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>773,791</b>	<b>38,616</b>	<b>45,790</b>	<b>473,056</b>	<b>92,930</b>	<b>39,398</b>	<b>18,791</b>	<b>46,068</b>	<b>5,534</b>	<b>13,608</b>
<b>経常収益計 B</b>	<b>309,645</b>	<b>6,010</b>	<b>1,689</b>	<b>224,443</b>	<b>65,182</b>	<b>8,290</b>	<b>277</b>	<b>2,264</b>	<b>0</b>	<b>1,490</b>
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>464,146</b>	<b>32,606</b>	<b>44,101</b>	<b>248,613</b>	<b>27,748</b>	<b>31,108</b>	<b>18,514</b>	<b>43,804</b>	<b>5,534</b>	<b>12,118</b>

(住民基本台帳人口:H28.3.31現在38,142人、H27.3.31現在38,330人)



# 7. 普通会計財務書類4表（本表）

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,462,062
①生活インフラ・国土保全	17,484,885	(2) 長期未払金	
②教育	13,751,299	①物件の購入等	0
③福祉	1,756,282	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,583,615	③その他	0
⑤産業振興	4,160,578	長期未払金計	0
⑥消防	1,104,739	(3) 退職手当引当金	2,609,060
⑦総務	5,191,578	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	45,032,976	固定負債合計	17,071,122
(2) 売却可能資産	77,542		
公共資産合計	45,110,518		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,470,457
①投資及び出資金	2,335,083	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,335,083	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 買付金	84,253	(5) 賞与引当金	165,589
(3) 基金等		流動負債合計	1,636,046
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,096,322	<b>負債合計</b>	<b>18,707,168</b>
③土地開発基金	373,518		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,089,161	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	5,559,001	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,409,789
(4) 長期延滞債権	463,011	2 公共資産等整備一般財源等	38,527,889
(5) 回収不能見込額	△ 31,581	3 その他一般財源等	△ 3,815,928
投資等合計	8,409,767	4 資産評価差額	384,516
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>41,506,266</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,451,882		
②減債基金	1,184,512		
③歳計現金	1,019,122		
現金預金計	6,655,516		
(2) 未収金			
①地方税	43,688		
②その他	5,569		
③回収不能見込額	△ 11,624		
未収金計	37,633		
流動資産合計	6,693,149		
<b>資産合計</b>	<b>60,213,434</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>60,213,434</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,633,977千円
②教育	149,088千円
③福祉	600,730千円
④環境衛生	848,356千円
⑤産業振興	1,459,210千円
⑥消防	24,673千円
⑦総務	240,600千円
計	5,956,634千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,182,288千円
②地方債	870,770千円
③一般財源等	3,903,576千円
計	5,956,634千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	551,001千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,067,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,907,821千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	15,932,519千円	15,932,519千円	
債務負担行為支出予定額	254,602千円	0千円	254,602千円
公営事業地方債負担見込額	16,112,217千円		16,112,217千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,465千円		6,465千円
退職手当負担見込額	1,602,018千円	1,602,018千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	28,519,565千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	8,468,211千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	314,679千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,736,675千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,388,256千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,407,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,760,203千円です。

# 行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,569,430	18.8%	78,306	447,796	385,390	173,798	77,007	425,923	799,302	181,908			0
(2)退職手当引当金繰入等	104,843	0.8%	3,504	19,373	20,436	8,142	3,485	21,767	26,707	1,429			0
(3)賞与引当金繰入額	165,589	1.2%	4,779	28,600	25,036	10,857	4,912	27,693	51,903	11,809			0
小計	2,839,862	20.8%	86,589	495,769	430,862	192,797	85,404	475,383	877,912	195,146			0
2 (1)物件費	2,411,455	17.7%	71,952	725,872	351,488	544,800	168,574	83,327	454,160	11,282			0
(2)維持補修費	106,066	0.8%	32,033	24,212	5,753	7,711	24,823	3,404	8,130	0			0
(3)減価償却費	1,752,523	12.8%	519,254	429,246	86,272	138,442	280,939	118,499	179,871				0
小計	4,270,044	31.3%	623,239	1,179,330	443,513	690,953	474,336	205,230	642,161	11,282			0
3 (1)社会保障給付	2,473,057	18.1%		31,453	2,300,863	140,741							0
(2)補助金等	1,000,013	7.3%	3,041	40,641	213,098	264,215	297,484	26,949	150,665	3,920			0
(3)他会計等への支出額	2,697,868	19.8%	695,750	0	1,485,085	139,989	377,044	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	156,831	1.1%	28,104	135	43	37,164	27,118	0	64,267				0
小計	6,327,769	46.4%	726,895	72,229	3,999,089	582,109	701,646	26,949	214,932	3,920			0
4 (1)支払利息	186,594	1.4%									186,594		0
(2)回収不能見込計上額	20,963	0.2%										20,963	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	207,557	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	186,594	20,963	0
経常行政コスト a	13,645,232		1,436,723	1,747,328	4,873,464	1,465,859	1,261,386	707,562	1,735,005	210,348	186,594	20,963	0
(構成比率)			10.5%	12.8%	35.7%	10.7%	9.2%	5.2%	12.7%	1.5%	1.4%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	332,070		11,459	61,098	132,231	59,887	5,859	10,570	25,926	0	1,457		0	23,583
2 分担金・負担金・寄附金 c	161,924		0	3,328	81,445	304	4,995	0	59,754	0	0		0	12,098
経常収益合計 (b+c) d	493,994		11,459	64,426	213,676	60,191	10,854	10,570	85,680	0	1,457		0	35,681
d/a	3.62%		0.8%	3.7%	4.4%	4.1%	0.9%	1.5%	4.9%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	13,151,238		1,425,264	1,682,902	4,659,788	1,405,668	1,250,532	696,992	1,649,325	210,348	185,137	20,963	0	△ 35,681

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,015,656	6,582,072	38,051,121	△ 4,527,814	△ 89,723
純経常行政コスト	△ 13,151,238			△ 13,151,238	
一般財源					
地方税	5,019,188			5,019,188	
地方交付税	5,262,697			5,262,697	
その他行政コスト充当財源	1,485,714			1,485,714	
補助金等受入	2,418,179	128,104		2,290,075	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,340			△ 23,340	
公共資産除売却損益	2,083			2,083	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			694,664	△ 694,664	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			634,414	△ 634,414	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 284,358	284,358	0
減価償却による財源増		△ 300,387	△ 1,452,136	1,752,523	0
地方債償還等に伴う財源振替			878,897	△ 878,897	
資産評価替えによる変動額	474,238				474,238
無償受贈資産受入	0				0
その他	3,089		5,287	△ 2,198	
期末純資産残高	41,506,266	6,409,789	38,527,889	△ 3,815,928	384,516

# 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,013.194
物件費	2,411.455
社会保障給付	2,473.057
補助金等	826.461
支払利息	186.594
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,073.781
その他支出	129.406
支出合計	11,113.948
地方税	5,061.187
地方交付税	5,262.697
国県補助金等	2,285.213
使用料・手数料	323.523
分担金・負担金・寄附金	98.280
諸収入	118.846
地方債発行額	301.983
基金取崩額	133.400
その他収入	1,042.064
収入合計	14,627.193
経常的収支額	3,513.245

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,366.508
公共資産整備補助金等支出	156.831
他会計等への建設費充当財源繰出支出	337.901
支出合計	1,861.240
国県補助金等	132.966
地方債発行額	891.517
基金取崩額	22.818
その他収入	43.249
収入合計	1,090.550
公共資産整備収支額	△ 770.690

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4.802
貸付金	26.275
基金積立額	1,150.978
定額運用基金への繰出支出	735
他会計等への公債費充当財源繰出支出	810.871
地方債償還額	1,437.243
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,430.904
国県補助金等	0
貸付金回収額	37.619
基金取崩額	7.140
地方債発行額	339.100
公共資産等売却収入	2.083
その他収入	332.784
収入合計	718.726
投資・財務的収支額	△ 2,712.178

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	30.377
期首歳計現金残高	988.745
期末歳計現金残高	1,019.122

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,436.469	千円
地方債発行額	△	1,532.600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	16,406.092	
地方債元利償還額		1,618.946	
財政調整基金等積立額		578.190	
基礎的財政収支		694.913	千円

## 8. 連結財務書類4表（本表）

### 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,364,040	①普通会計地方債	14,462,062
②教育	13,751,299	②公営事業地方債	17,100,123
③福祉	1,758,507	地方公共団体計	31,562,185
④環境衛生	11,059,688	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,258,235	①一部事務組合・広域連合地方債	399,237
⑥消防	1,104,739	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,426,315	③第三セクター等長期借入金	37,112
⑧収益事業	0	関係団体計	436,349
⑨その他	0	(3) 長期未払金	776
有形固定資産計	83,722,823	(4) 引当金	3,226,120
(2) 無形固定資産	855,166	(うち退職手当等引当金)	3,222,577
(3) 売却可能資産	78,195	(うちその他の引当金)	3,543
公共資産合計	84,656,184	(5) その他	531,659
2 投資等		固定負債合計	35,757,089
(1) 投資及び出資金	334,210	2 流動負債	
(2) 貸付金	366,449	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,988,243	①地方公共団体	2,438,971
(4) 長期延滞債権	582,029	②関係団体	32,327
(5) その他	52,873	翌年度償還予定額計	2,471,298
(6) 回収不能見込額	△ 80,085	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,000
投資等合計	8,243,719	(3) 未払金	190,112
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,618,368	(5) 賞与引当金	249,915
(2) 未収金	323,724	(6) その他	29,588
(3) 販売用不動産	20,661	流動負債合計	2,945,913
(4) その他	1,018,225	負債合計	38,703,002
(5) 回収不能見込額	△ 26,636	[純資産の部]	
流動資産合計	10,954,342	純資産合計	65,151,243
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	103,854,245
資産合計	103,854,245		

## 連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,947,866	13.4%	134,731	447,010	503,838	1,232,581	208,847	436,921	801,421	182,517		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	138,187	0.5%	3,092	19,373	18,274	45,529	2,660	21,767	26,063	1,429		0
	(3)賞与引当金繰入額	249,915	0.8%	7,768	28,600	33,282	77,017	11,539	27,693	52,170	11,846		0
	小計	4,335,968	14.7%	145,591	494,983	555,394	1,355,127	223,046	486,381	879,654	195,792		0
2	(1)物件費	3,443,816	11.7%	187,767	725,872	588,765	1,096,032	297,354	83,327	453,324	11,375		0
	(2)維持補修費	188,435	0.6%	39,086	24,212	5,753	54,237	53,613	3,404	8,130	0		0
	(3)減価償却費	2,992,312	10.1%	1,049,102	429,246	87,329	620,544	519,767	118,499	167,825	0		0
	小計	6,624,563	22.4%	1,275,955	1,179,330	681,847	1,770,813	870,734	205,230	629,279	11,375	0	0
3	(1)社会保障給付	14,357,865	48.6%	0	31,453	14,178,890	146,922	600	0	0	0		0
	(2)補助金等	3,297,860	11.2%	14,072	40,641	2,554,761	212,694	262,749	25,100	183,923	3,920		0
	(3)他会計等への支出額	△ 89	0.0%	0	0	△ 623	534	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	156,831	0.5%	28,104	135	43	37,164	27,118	0	64,267	0		0
	小計	17,812,467	60.4%	42,176	72,229	16,733,071	397,314	290,467	25,100	248,190	3,920		0
4	(1)支払利息	502,780	1.7%								502,780		
	(2)回収不能見込計上額	16,243	0.1%									16,243	
	(3)その他行政コスト	221,895	0.8%	9,170	0	73,003	21,252	118,470	0	0	0		0
	小計	740,918	2.5%	9,170	0	73,003	21,252	118,470	0	0	0	502,780	16,243
経常行政コスト a	29,513,916		1,472,892	1,746,542	18,043,315	3,544,506	1,502,717	716,711	1,757,123	211,087	502,780	16,243	0
(構成比率)			5.0%	5.9%	61.1%	12.0%	5.1%	2.4%	6.0%	0.7%	1.7%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	337,108		11,459	61,098	132,231	64,918	5,859	10,570	25,926	0	1,457	0	23,590	
2	分担金・負担金・寄附金	6,514,995		35,443	3,328	6,308,831	70,160	4,995	0	60,417	18	0	0	31,803	
3	保険料	2,087,302				2,087,302									
4	事業収益	2,446,155		180,875	0	0	1,989,721	275,559	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	252,142		1,452	0	32,322	188,598	29,770	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	172,778		0	0	0	172,778	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		11,810,480		229,229	64,426	8,560,686	2,486,175	316,183	10,570	86,343	18	1,457	0	55,393	
b/a		40.0%		15.6%	3.7%	47.4%	70.1%	21.0%	1.5%	4.9%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		17,703,436		1,243,663	1,682,116	9,482,629	1,058,331	1,186,534	706,141	1,670,780	211,069	501,323	16,243	0	△ 55,393

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	63,341,574
純経常行政コスト	△ 17,703,436
一般財源	
地方税	5,019,188
地方交付税	5,262,697
その他行政コスト充当財源	1,513,084
補助金等受入	7,426,572
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 23,340
公共資産除売却損益	△ 181,150
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	3,781
資産評価替えによる変動額	503,155
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,882
期末純資産残高	65,151,243

# 連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,547,990
物件費	4,352,872
社会保障給付	14,357,864
補助金等	3,068,557
支払利息	502,780
その他支出	832,765
支出合計	27,662,828
地方税	5,061,187
地方交付税	5,262,697
国県補助金等	6,987,171
使用料・手数料	328,559
分担金・負担金・寄附金	6,351,573
保険料	2,126,820
事業収入	2,352,197
諸収入	230,065
地方債発行額	301,983
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	△ 31,531
その他収入	1,384,505
収入合計	30,355,226
経常的収支額	2,692,398

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,388,108
公共資産整備補助金等支出	163,011
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	9,370
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,560,489
国県補助金等	335,775
地方債発行額	2,914,814
長期借入金借入額	0
基金取崩額	389,801
その他収入	△ 219,859
収入合計	3,420,531
公共資産整備収支額	△ 139,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	199,963
貸付金	78,377
基金積立額	719,500
定額運用基金への繰出支出	735
地方債償還額	2,363,588
長期借入金返済額	7,784
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,035
収益事業純支出	0
その他支出	1,603
支出合計	3,372,585
国県補助金等	87,880
貸付金回収額	98,608
基金取崩額	7,140
地方債発行額	339,100
長期借入金借入額	2,715
公共資産等売却収入	209,168
収益事業純収入	0
その他収入	1,078,306
収入合計	1,822,917
投資・財務的収支額	△ 1,549,668

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,002,772
期首資金残高	8,619,450
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,854
期末資金残高	9,618,368